

調査・設計等業務に関する
入札・契約の実施状況
(平成24年度年次報告・詳細版)

国土技術政策総合研究所

年次報告の作成の目的

本年次報告は、適切な入札・契約の実施、低入落札防止策、入札契約制度に関する諸課題への確実な対応するために、国土交通省における調査・設計等業務に関する入札・契約の実施状況をとりとまとめ、公表するものである。

目 次

1. 調査・設計等分野の契約状況	
(1) 調達方式別発注件数の推移(全業種計、土木／測量／地質)	P1-1
(2) 調達方式別当初契約額の推移(全業種計、土木／測量／地質)	P1-3
(3) 業種別・予定価格帯別「総合評価落札方式」発注件数(平成24年度)	P1-5
(4) 配点比率別「総合評価落札方式」発注件数の推移(全業種計／土木／測量／地質)	P1-6
(5) 調達方式別予定価格帯別発注件数(平成24年度)	P1-7
(6) 予定価格帯別発注件数の推移(全業種計／土木／測量／地質)	P1-8
(7) 四半期別発注件数割合の推移(全業種計／土木／測量／地質)	P1-9
(8) 早期発注の取り組み状況(予定価格2,000万円超の業務)	P1-10
2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)	
(1) 競争参加の状況(平成24年度)	P2-1
(2) 入札率分布の推移	P2-2
(3) 落札率分布の推移	P2-3
(4) 業種別入札率・落札率の分布(総合評価:平成24年度、価格競争:平成24年度)	P2-4
(5) 四半期別入札率・落札率の分布(総合評価:平成24年度、価格競争:平成24年度)	P2-6
(6) 予定価格帯別入札率・落札率の分布(総合評価:平成24年度、価格競争:平成24年度)	P2-8
(7) 低入落札発生状況(総合評価・価格競争別／業務規模別 経年変化)	P2-10

目次 (つづき)

3. 総合評価落札方式の運用実態	
(1) 入札率の分布(経年変化)	P3-1
(2) 入札者の技術点得点率の分布(経年変化)	P3-2
(3) 入札率・落札率の分布(配点比率別:平成24年度)	P3-3
(4) 入札者・落札者の技術点得点率の分布(配点比率別:平成24年度)	P3-4
(5) 価格点1位と2位の評価点差分布(経年変化)	P3-5
(6) 技術点1位と2位の評価点差分布(経年変化)	P3-6
(7) 価格点1位と2位の評価点差分布(配点比率別:平成24年度)	P3-7
(8) 技術点1位と2位の評価点差分布(配点比率別:平成24年度)	P3-8
(9) 落札者の状況(順位評価:全体)	P3-9
(10) 落札者の状況(順位評価:全業種計/土木/測量/地質)(平成24年度)	P3-10
(11) 落札者の状況(順位評価:配点比率別)(平成24年度)	P3-11
(12) 落札者の「入札率-調査基準価格率」と「技術点の得点率」の関係(経年変化)	P3-12
(13) 落札者(評価値1位)と次点者(評価値2位)の「価格点の得点率差」と「技術点の得点率差」の関係(経年変化)	P3-13
(14) 落札者の「入札率-調査基準価格率」と「技術点の得点率」(配点比率別)の関係	P3-14
(15) 落札者(評価値1位)と次点者(評価値2位)の「価格点の得点率差」と「技術点の得点率差」の関係(配点比率別)	P3-15
4. 業務成績の関係(平成24年度)	
(1) 調達方式・配点比率と業務成績評定点の関係	P4-1
(2) 低入落札・非低入落札と業務成績評定点	P4-2

1. 調査・設計等分野の契約状況

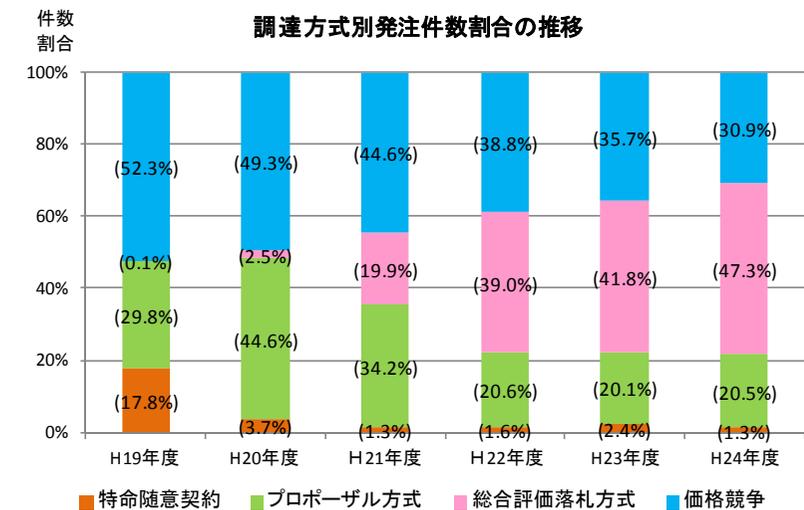
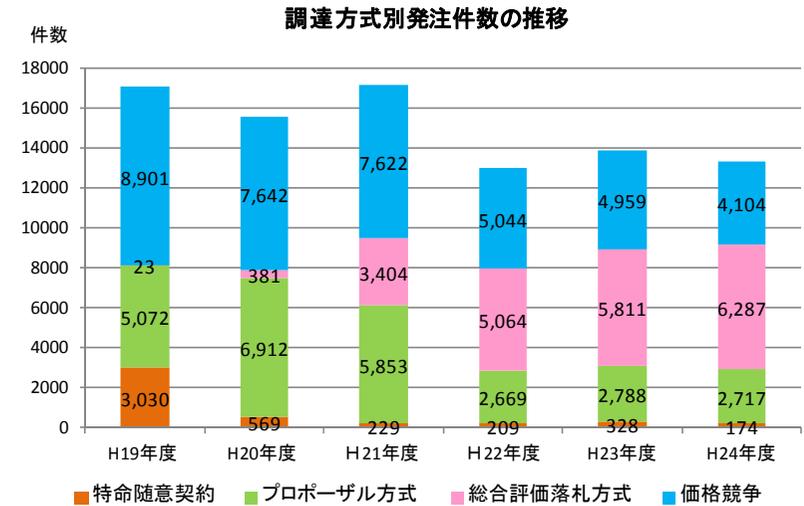
(1) 調達方式別発注件数の推移(全業種計)

- ・平成24年度発注件数は、前年度に比べて4.3%減少した。
- ・平成24年度の調達方式別の発注件数割合は、平成23年度と比較して、価格競争は減少し(35.7%→30.9%)、総合評価落札方式は増加した(41.8%→47.3%)。

地方整備局等(港湾空港除く)における契約状況(単位:件数)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	増減率 (H24-H23)/H23	増減率 (H24-H19)/H19
価格競争	8,901 (52.3%)	7,642 (49.3%)	7,622 (44.6%)	5,044 (38.8%)	4,959 (35.7%)	4,104 (30.9%)	-17.2%	-53.9%
総合評価落札方式	23 (0.1%)	381 (2.5%)	3,404 (19.9%)	5,064 (39.0%)	5,811 (41.8%)	6,287 (47.3%)	8.2%	27234.8%
プロポーザル方式	5,072 (29.8%)	6,912 (44.6%)	5,853 (34.2%)	2,669 (20.6%)	2,788 (20.1%)	2,717 (20.5%)	-2.5%	-46.4%
特命随意契約	3,030 (17.8%)	569 (3.7%)	229 (1.3%)	209 (1.6%)	328 (2.4%)	174 (1.3%)	-47.0%	-94.3%
合計	17,026	15,504	17,108	12,986	13,886	13,282	-4.3%	-22.0%

※対象は北海道開発局および8地方整備局発注の業務

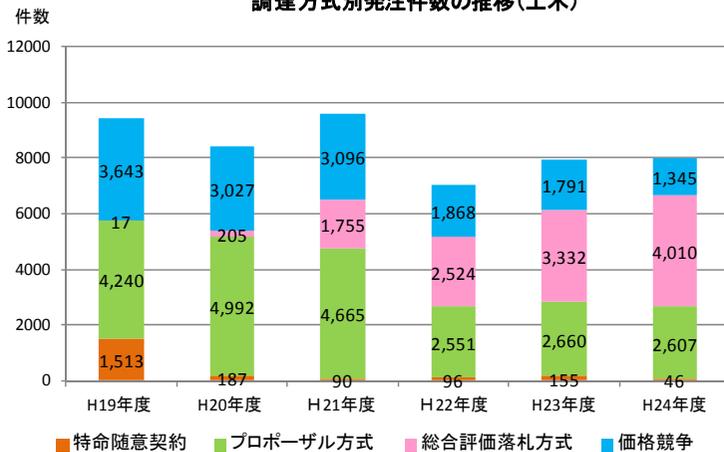


1. 調査・設計等分野の契約状況

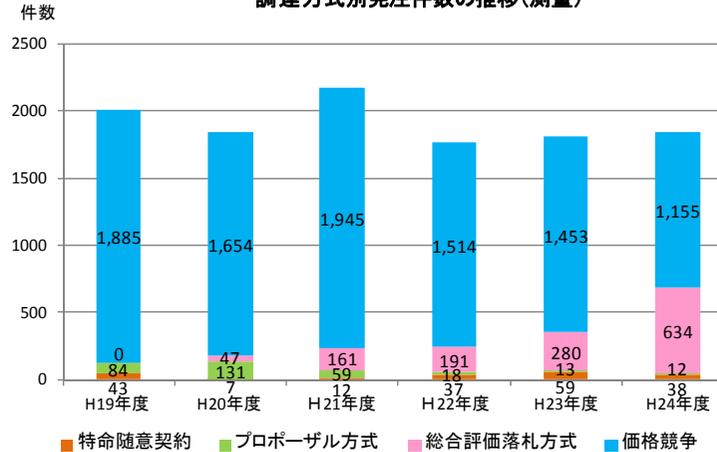
(1) 調達方式別発注件数の推移(土木／測量／地質)

- ・平成24年度の土木業務の発注件数割合は、プロポーザル方式が32.6%、総合評価落札方式が50.1%、価格競争が16.8%となっており、平成23年度に比して総合評価落札方式による発注割合が増加している。
- ・測量業務及び地質業務では、平成24年度においても価格競争による発注件数割合が最も多いが、年々、総合評価落札方式による発注割合が増加している(平成24年度は、測量業務で34.5%、地質業務で38.9%が総合評価落札方式)。

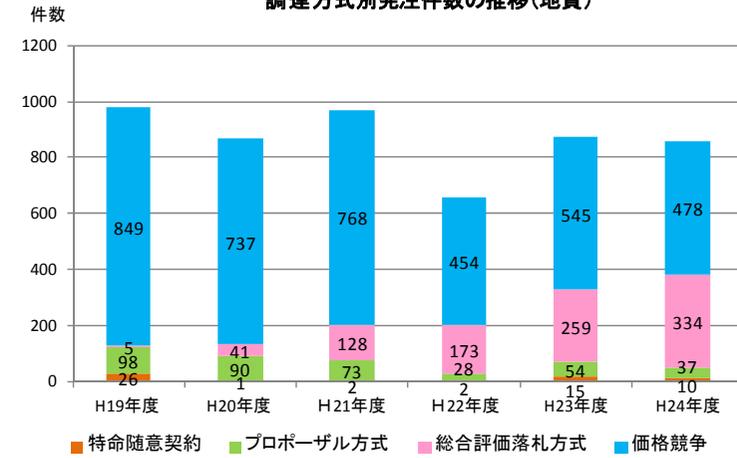
調達方式別発注件数の推移(土木)



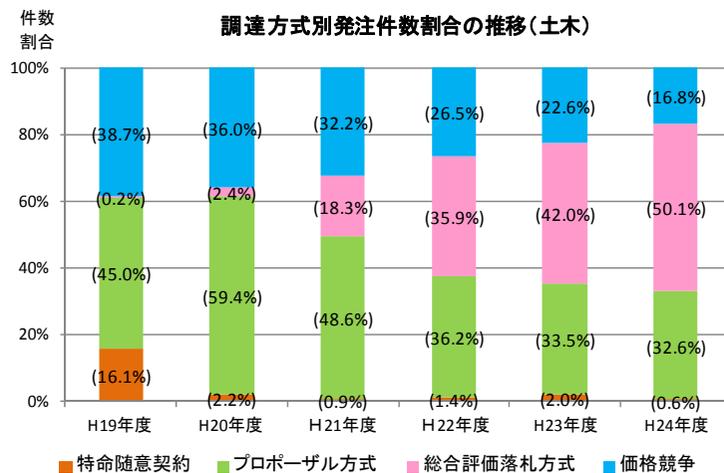
調達方式別発注件数の推移(測量)



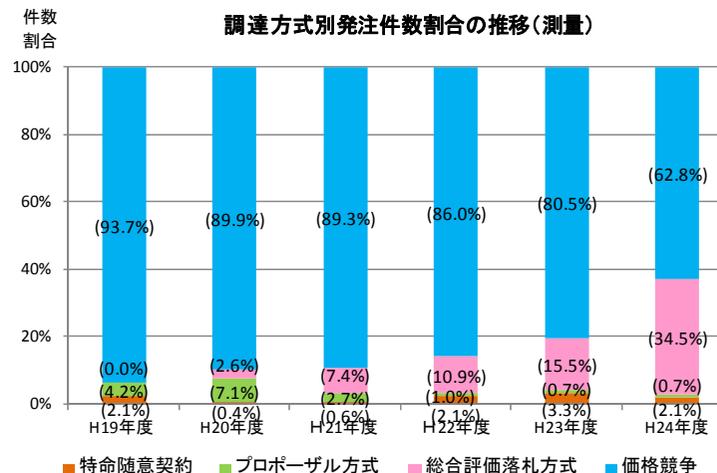
調達方式別発注件数の推移(地質)



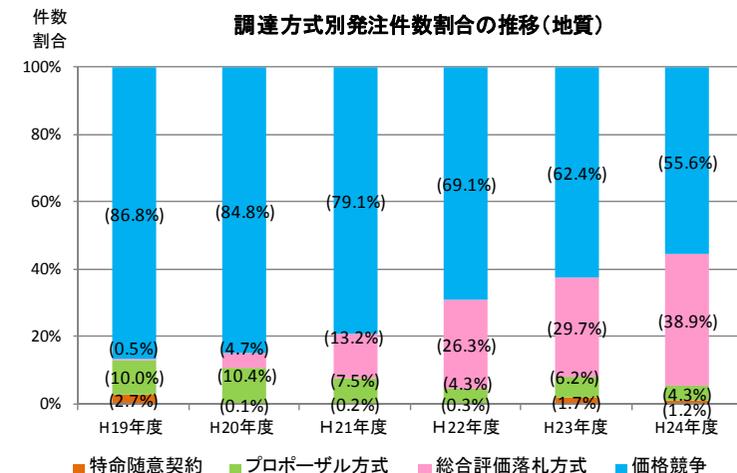
調達方式別発注件数割合の推移(土木)



調達方式別発注件数割合の推移(測量)



調達方式別発注件数割合の推移(地質)



※土木、測量、地質は発注者支援を除く

1. 調査・設計等分野の契約状況

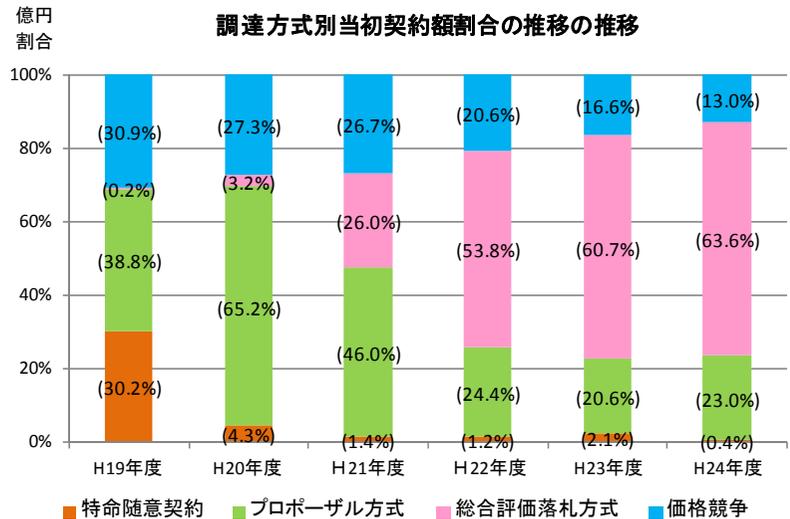
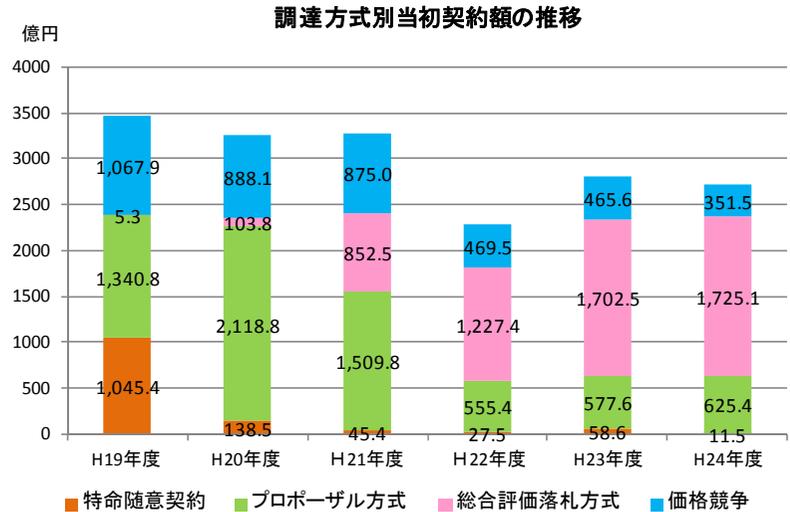
(2) 調達方式別当初契約額の推移(全業種計)

- ・平成24年度当初契約額は、前年度に比べて3.2%減少した。
- ・平成24年度の調達方式別の当初契約額割合は、平成23年度と比較して、価格競争(16.6%→13.0%)が減少し、総合評価落札方式は増加した(60.7%→63.6%)。

地方整備局等(港湾空港除く)における当初契約額の状況(単位:億円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	増減率 (H24-H23)/H23	増減率 (H24-H19)/H19
価格競争	1,067.9 (30.9%)	888.1 (27.3%)	875.0 (26.7%)	469.5 (20.6%)	465.6 (16.6%)	351.5 (13.0%)	-24.5%	-67.1%
総合評価落札方式	5.3 (0.2%)	103.8 (3.2%)	852.5 (26.0%)	1,227.4 (53.8%)	1,702.5 (60.7%)	1,725.1 (63.6%)	1.3%	32449.1%
プロポーザル方式	1,340.8 (38.8%)	2,118.8 (65.2%)	1,509.8 (46.0%)	555.4 (24.4%)	577.6 (20.6%)	625.4 (23.0%)	8.3%	-53.4%
特命随意契約	1,045.4 (30.2%)	138.5 (4.3%)	45.4 (1.4%)	27.5 (1.2%)	58.6 (2.1%)	11.5 (0.4%)	-80.4%	-98.9%
合計	3,459.4	3,249.2	3,282.7	2,279.8	2,804.3	2,713.5	-3.2%	-21.6%

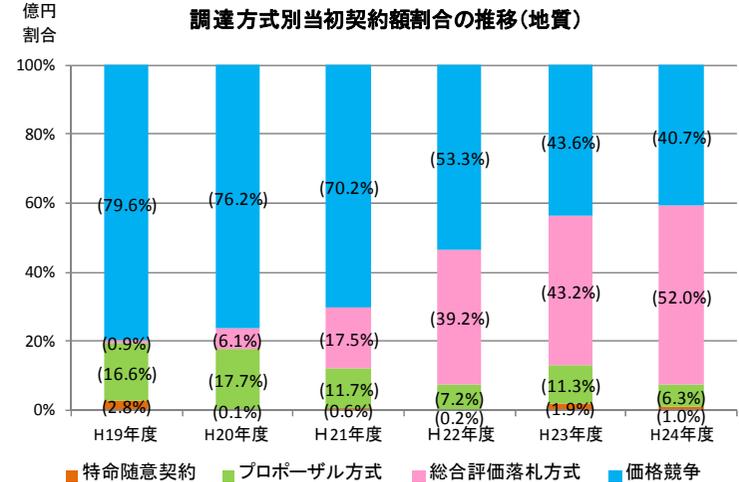
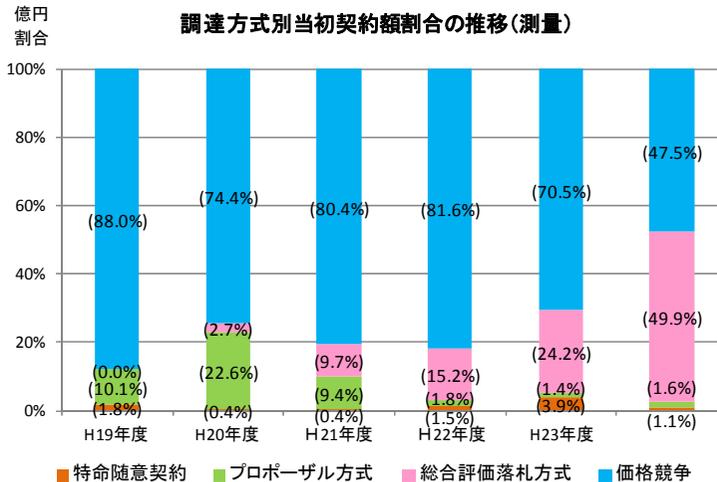
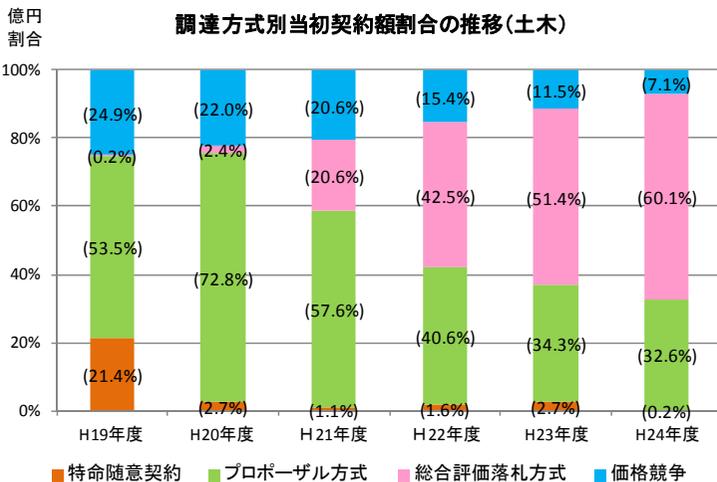
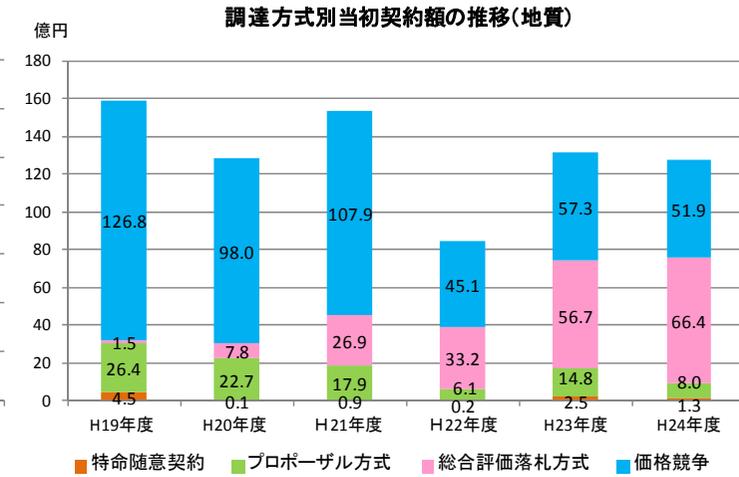
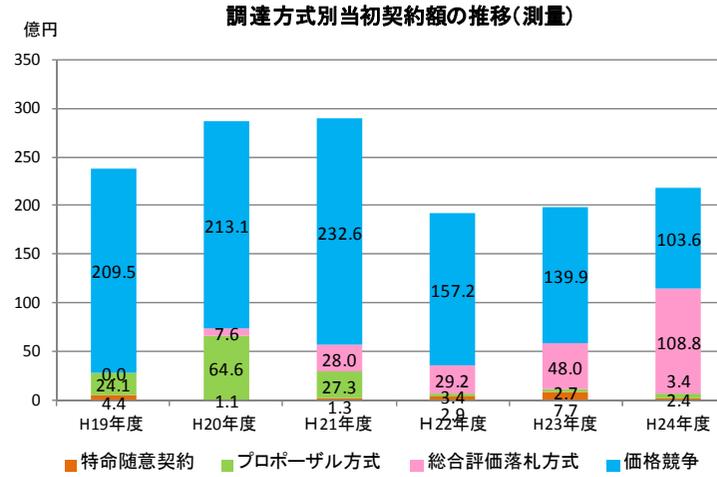
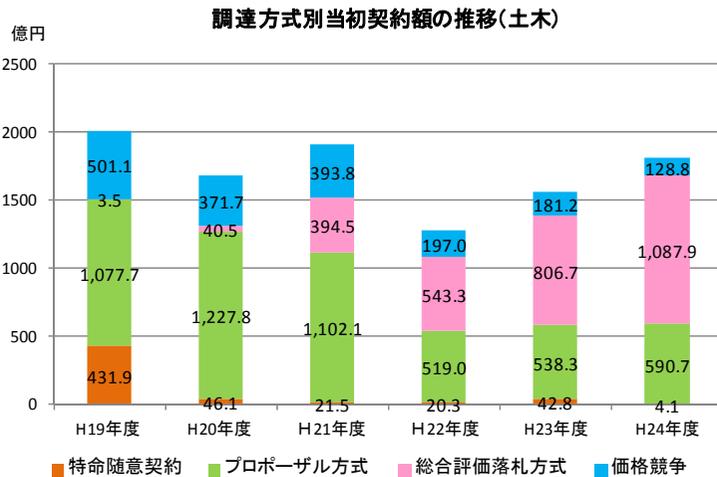
※対象は北海道開発局および8地方整備局発注の業務



1. 調査・設計等分野の契約状況

(2) 調達方式別当初契約額の推移(土木／測量／地質)

- ・平成24年度の土木業務の当初契約額の割合は、プロポーザル方式が32.6%、総合評価落札方式が60.1%、価格競争が7.1%となっており、平成23年度に比して総合評価落札方式による発注割合が増加している。
- ・測量業務及び地質業務では、平成23年度においては価格競争による当初契約額の割合が多い最も多かったが、平成24年度では総合評価落札方式による契約割合の方が多くなっている(平成24年度は、測量業務で49.9%、地質業務で52.0%が総合評価落札方式)。



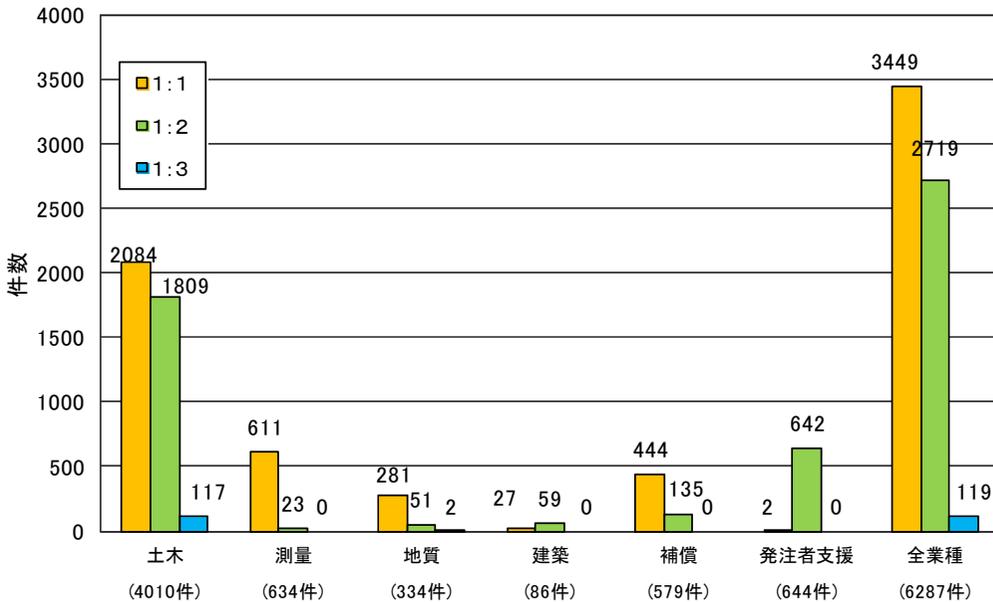
※土木、測量、地質は発注者支援を除く

1. 調査・設計等分野の契約状況

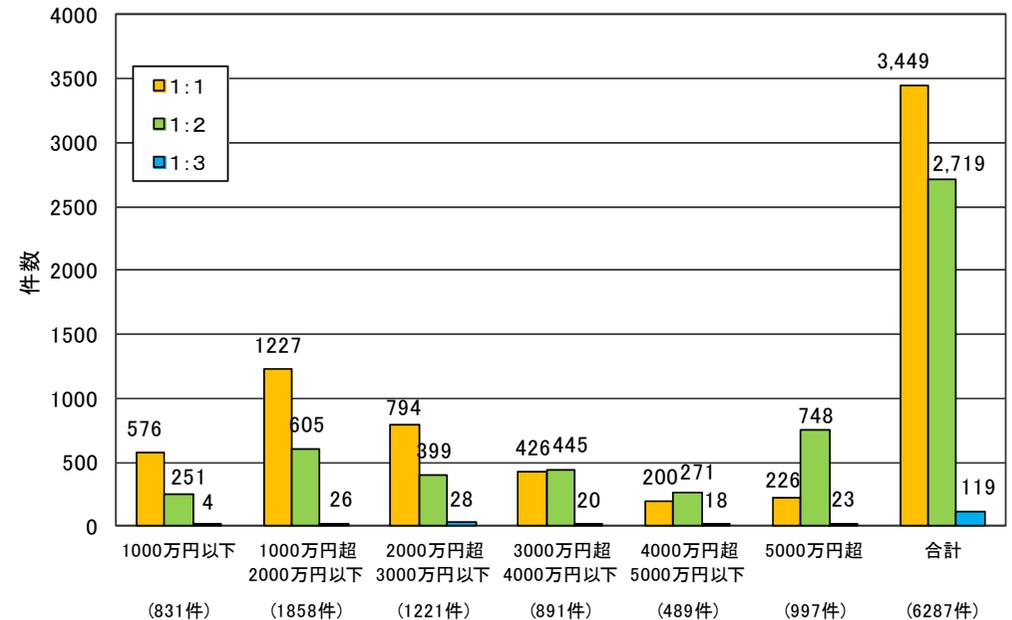
(3) 業種別・予定価格帯別「総合評価落札方式」発注件数(平成24年度)

- ・業種別では、土木業務4,010件、測量業務634件、地質調査業務334件、建築業務86件、補償業務579件、発注者支援業務644件となっている。
- ・予定価格帯の内訳では、1,000万円～2,000万円が最も多く3割弱を占め、4,000万円以下で全体の7割以上を占めている。

H24年度 総合評価落札方式 業種別の件数



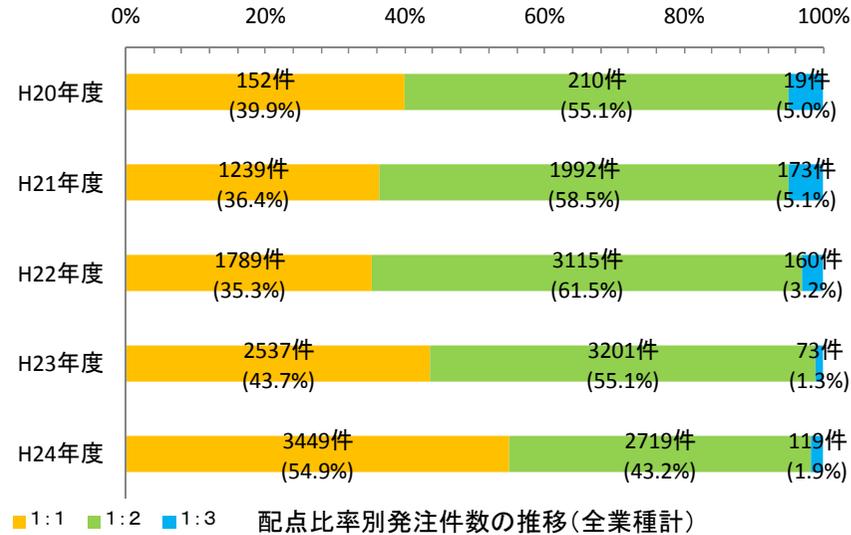
H24年度 総合評価落札方式 予定価格帯別の実施件数



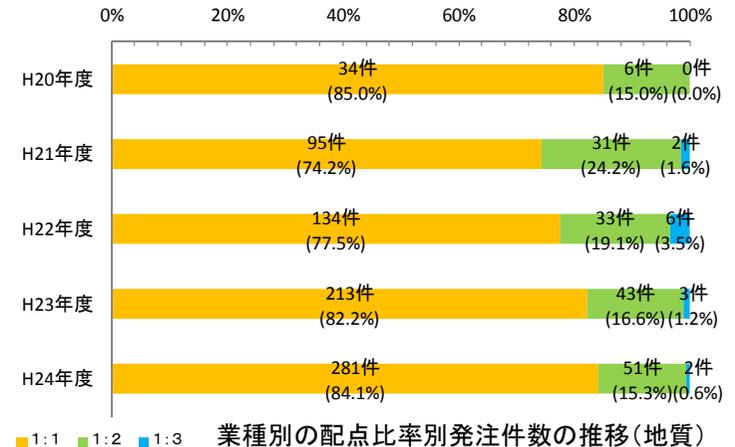
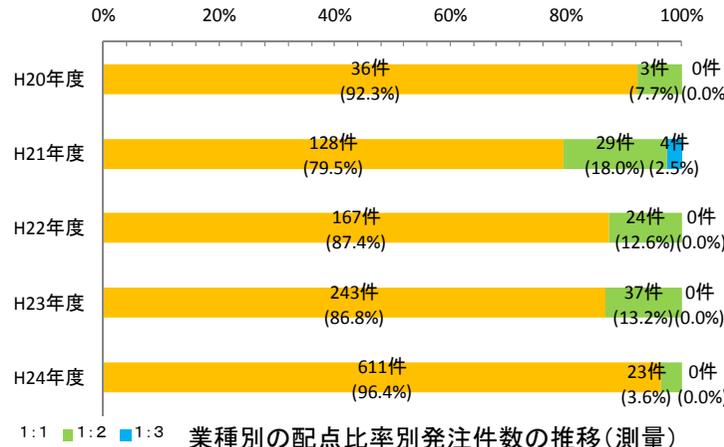
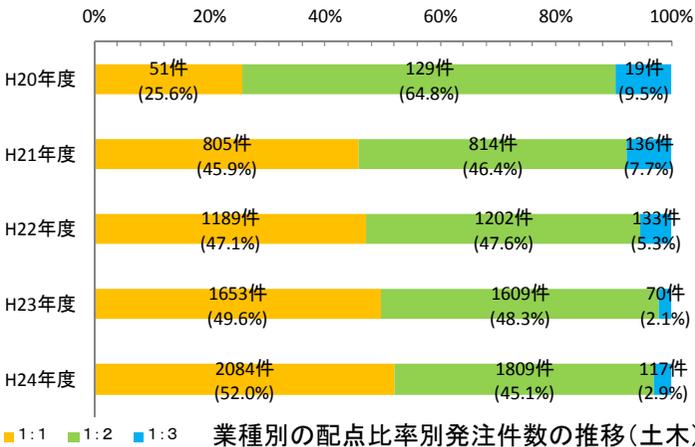
1. 調査・設計等分野の契約状況

(4) 配点比率別「総合評価落札方式」発注件数の推移(全業種計／土木／測量／地質)

- ・配点比率別の実施件数割合は、平成24年度は、1:1は54.9%、1:2は43.2%、1:3は1.9%となっており、平成23年度に比して、簡易型の1:1は増加し、標準型の1:2は減少した。
- ・業種別では、土木、測量、地質の1:1業務は増加し、1:2の業務は減少している。なお、土木の1:3業務は微増した。



	比率	技術提案
標準型	1:3	実施方針+評価テーマ(2つ以上)
	1:2	実施方針+評価テーマ(1つ)
簡易型	1:1 ※ 業務の難易度に応じて1:2も使用可	実施方針のみ



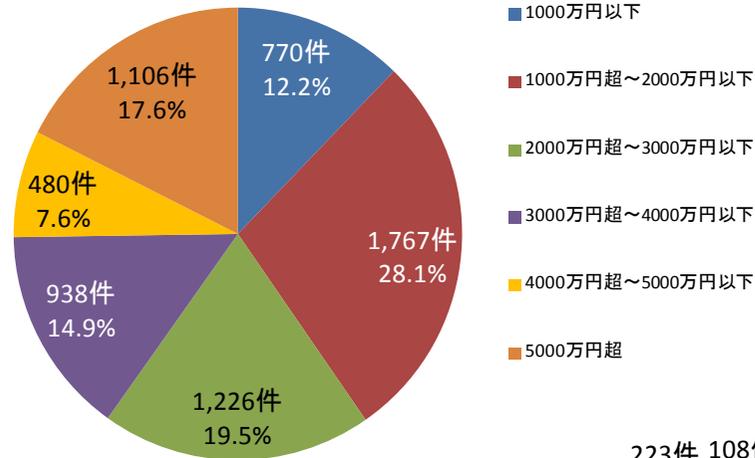
※土木、測量、地質は発注者支援を除く

1. 調査・設計等分野の契約状況

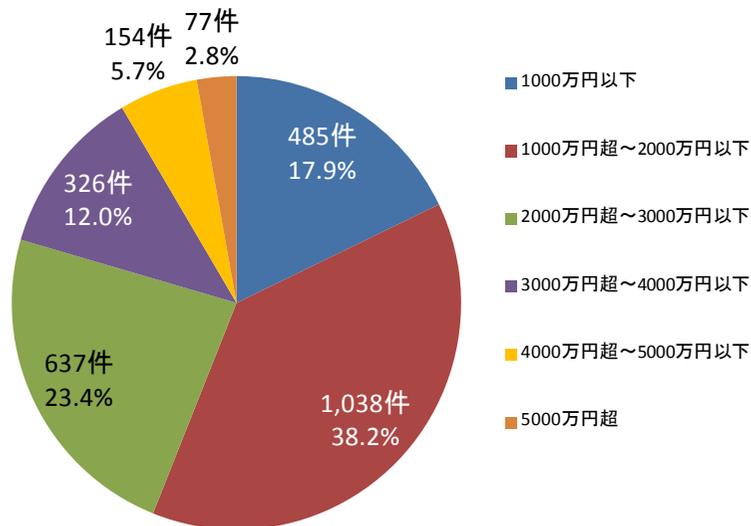
(5) 調達方式別予定価格帯別発注件数(平成24年度)

- ・業務の平均的規模は、総合評価落札方式(3,319万円)、プロポーザル方式(2,321万円)、価格競争(1,053万円)の順となった。
- ・価格競争は、1,000万円以下が64.4%となり、規模の小さな業務が過半を占めた。
- ・プロポーザル方式は、1,000～3,000万円の範囲に61.6%が集中した。
- ・総合評価落札方式は、他の方式と比較すると、一部の予定価格帯に偏らず、4,000万円超の業務も25.2%存在する。

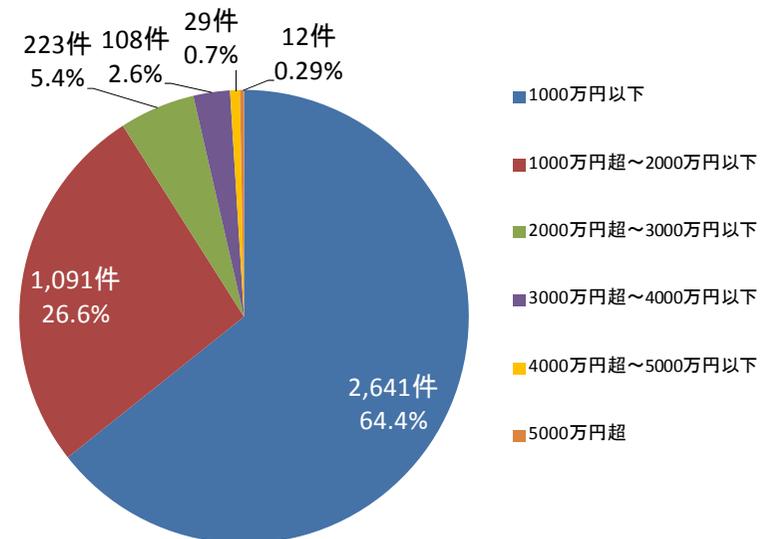
総合評価落札方式 (平均業務規模: 3,319万円)



プロポーザル方式 (平均業務規模: 2,321万円)



価格競争 (平均業務規模: 1,053万円)

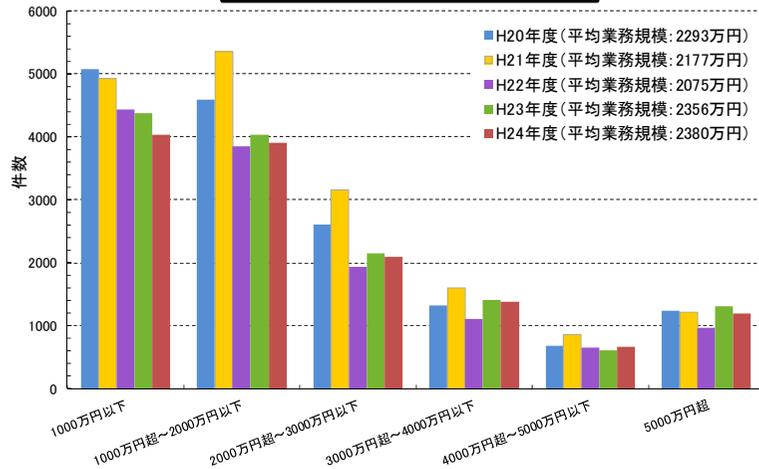


1. 調査・設計等分野の契約状況

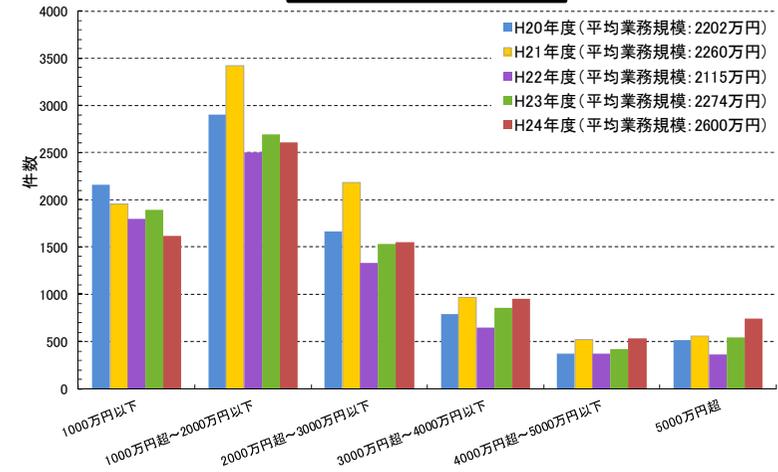
(6) 予定価格帯別発注件数の推移(全業種計／土木／測量／地質)

- ・業種毎の平均業務規模については顕著な経年的変化は見られない。
- ・土木においては、規模の大きい(予定価格が2000万円を超える)業務において、平成22年度から平成24年度にかけて増加傾向が見られる。

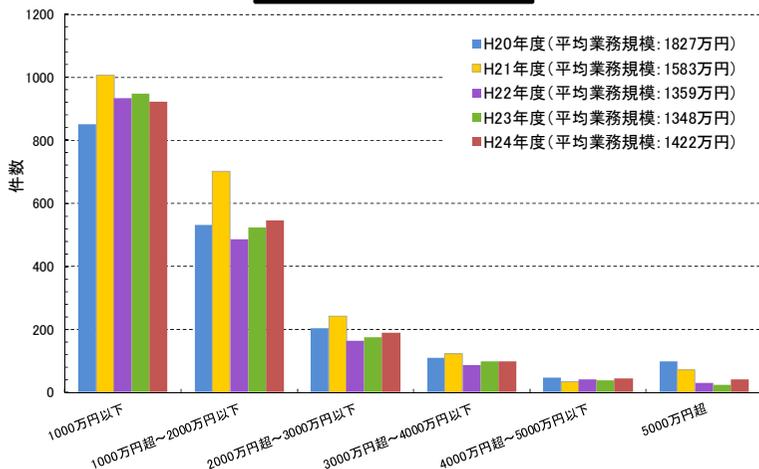
発注件数(全業種計)



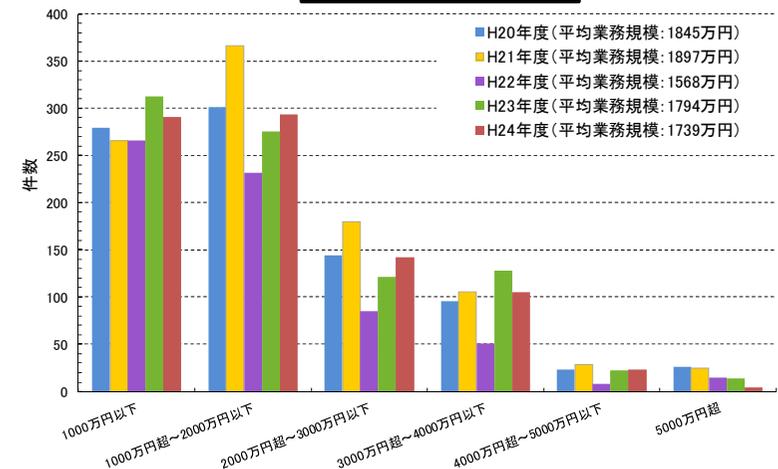
発注件数(土木)



発注件数(測量)



発注件数(地質)

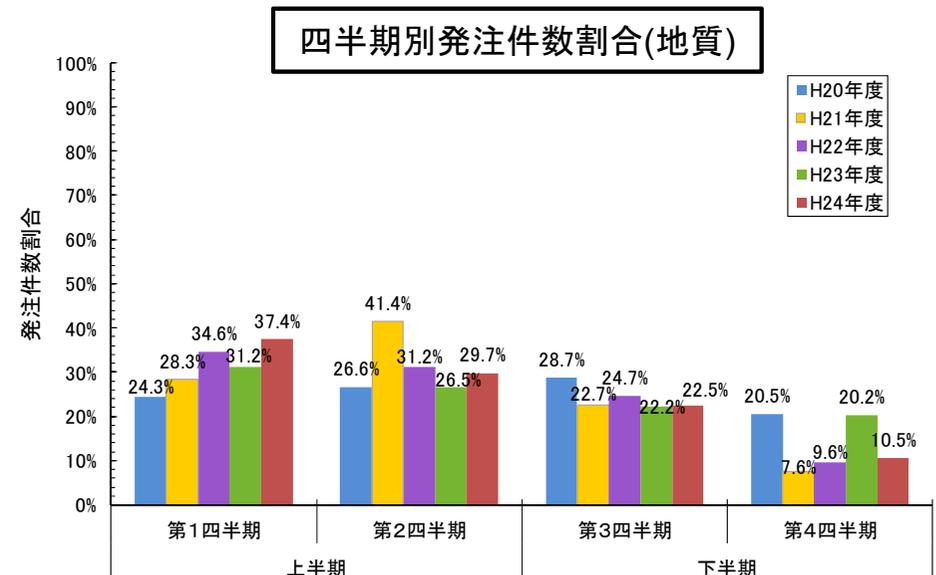
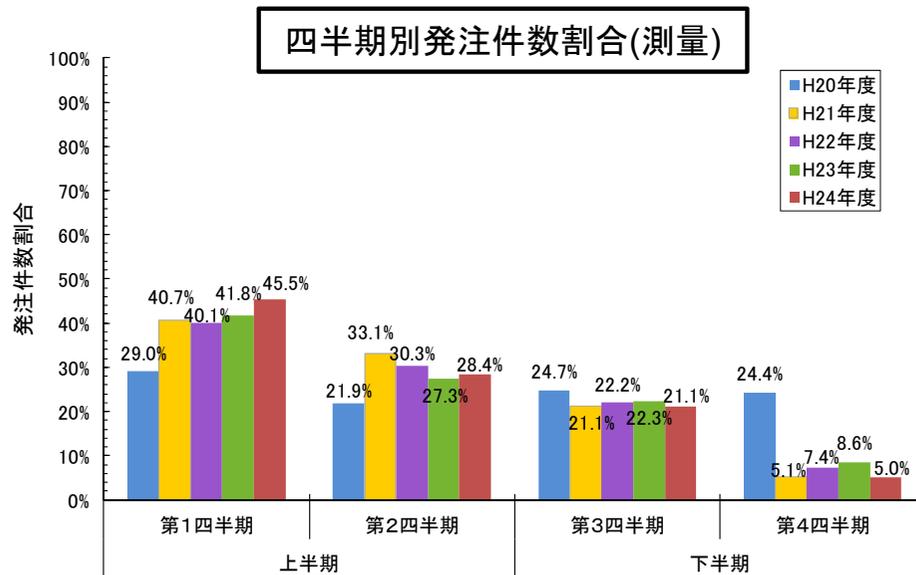
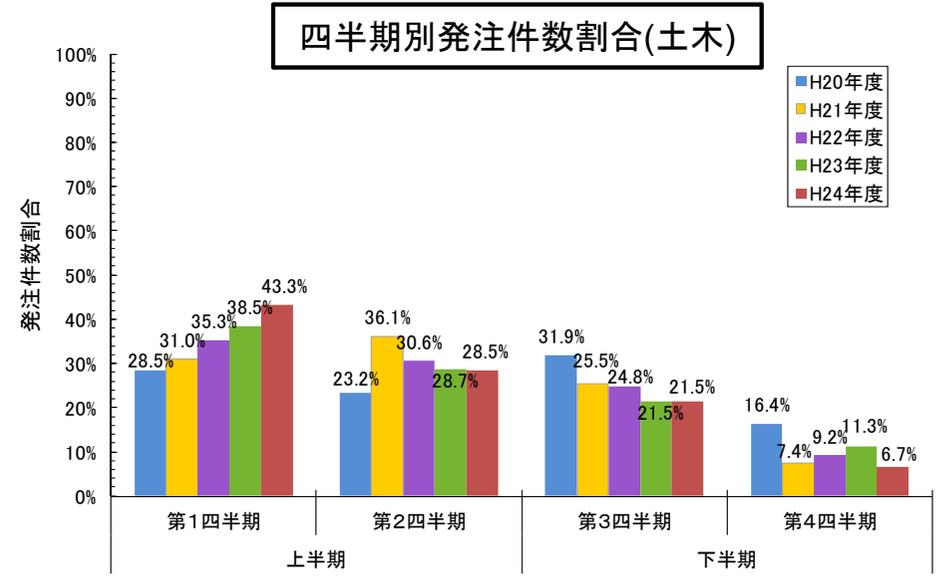
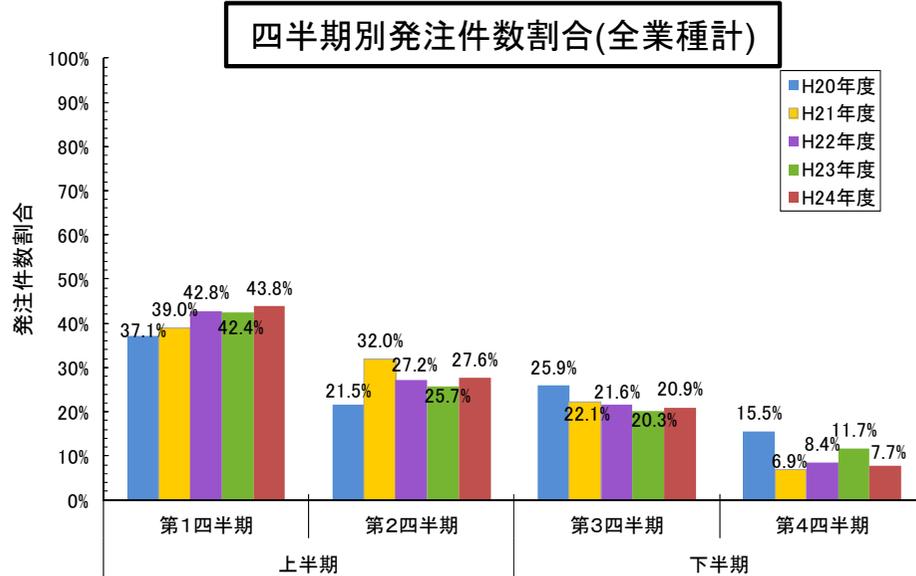


※土木、測量、地質は発注者支援を除く

1. 調査・設計等分野の契約状況

(7) 四半期別発注件数割合の推移(全業種計／土木／測量／地質)

・年度前半の業務は、増加計傾向にある一方で、年度後半の業務は減少傾向にある。

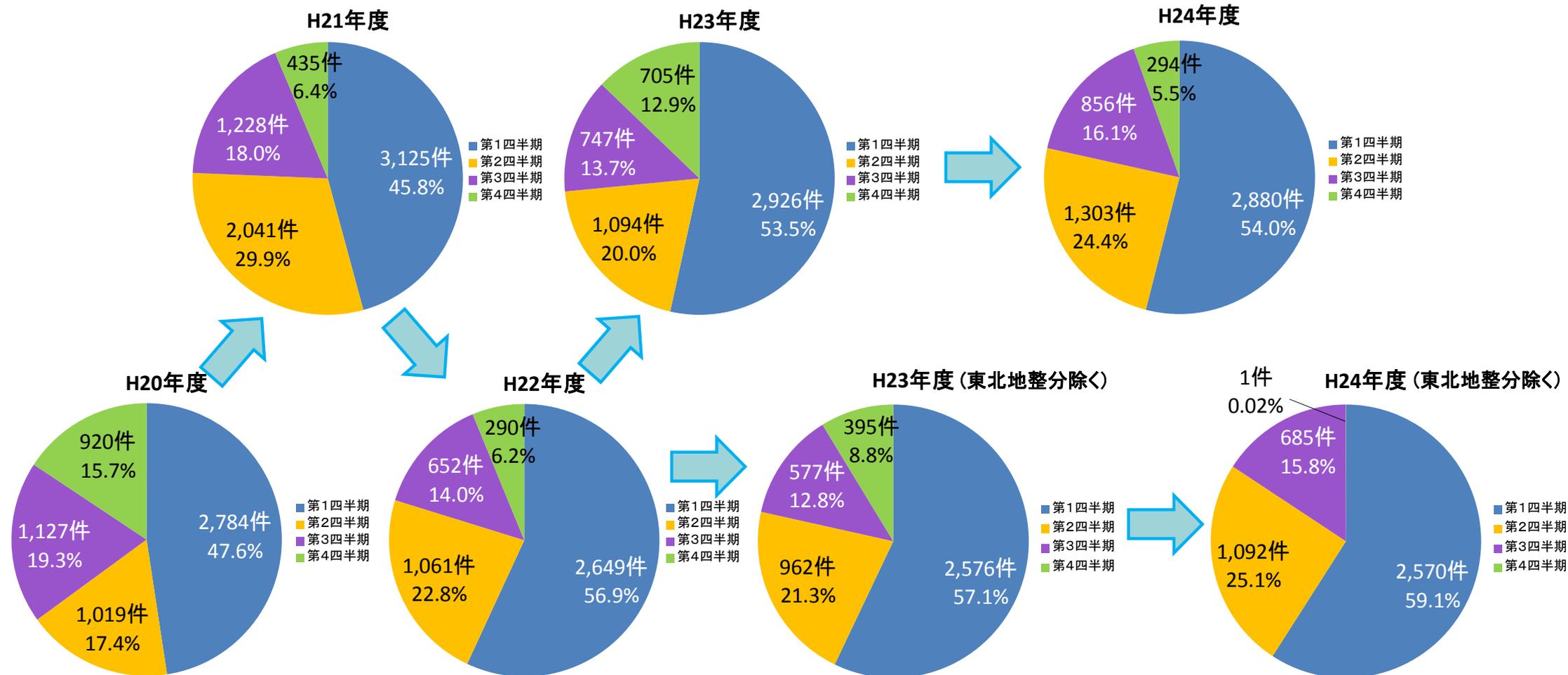


※土木、測量、地質は発注者支援を除く

1. 調査・設計等分野の契約状況

(8) 早期発注の取り組み状況(予定価格2,000万円超の業務)

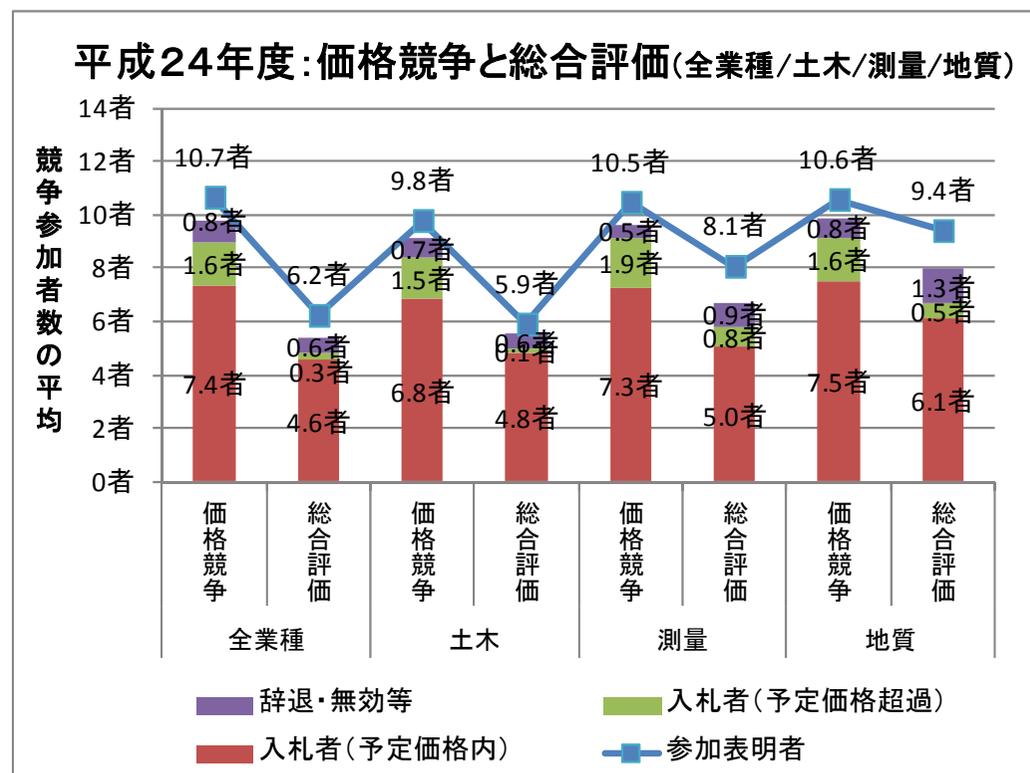
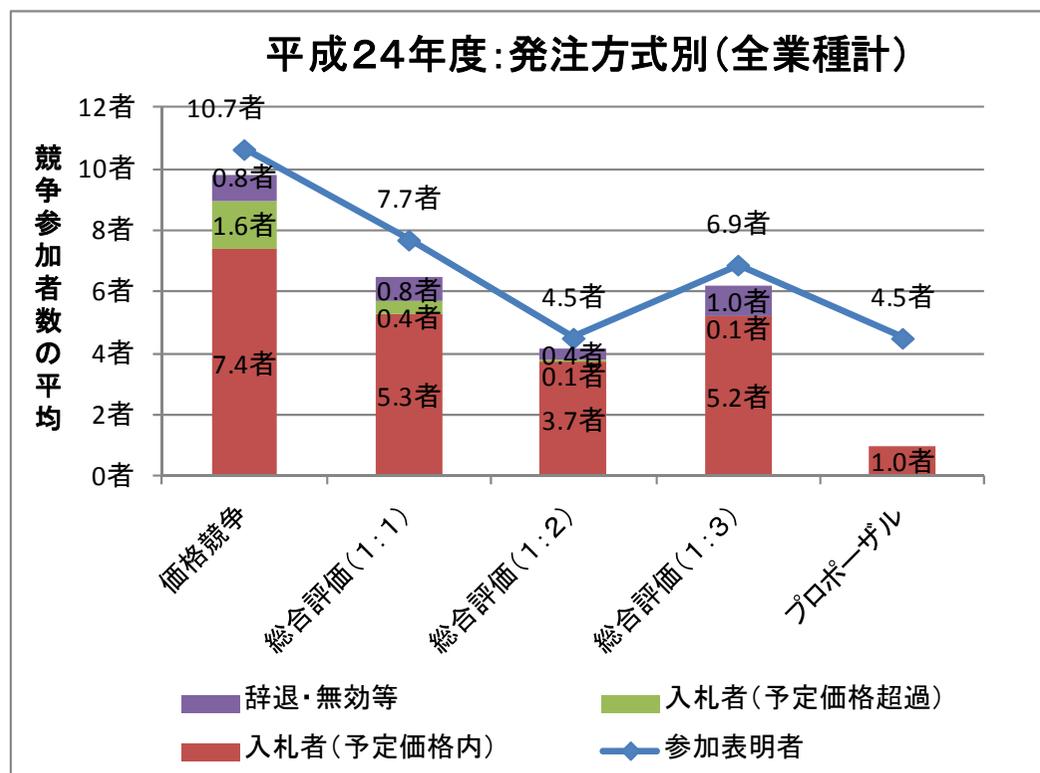
- ・比較的大規模の大きい業務(予定価格2,000万円超の業務)については、上半期の契約割合が大幅に増加している(H20年度: 65.0%→H21年度: 75.7%→H22年度: 79.7%→H23年度: 73.5%→H24年度: 78.4%)。
- ・平成24年度は、東日本大震災関連業務の発注が多い東北地方整備局を除くと、上半期の契約割合は84.2%。



2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

(1) 競争参加の状況(平成24年度)

- ・1業務あたりの参加表明者数は、価格競争が10.7者、総合評価落札方式が6.2（1:1業務=7.7者、1:2業務=4.5者、1:3業務=6.9者）、プロポーザル方式が4.5となっている。
- ・参加表明者及び入札者を業種別にみると、価格競争では土木・測量・地質とも大きな差異は無いが、総合評価落札方式では、土木<測量<地質となっている。



※参加表明者：一般競争では入札者すべて、公募型または簡易公募型業務では参加表明書提出者、及び指名競争(標準プロポーザル方式含む)では指名等が行われた者すべて

※入札者：入札を行ったすべての者(入札が無効となった者を除く)

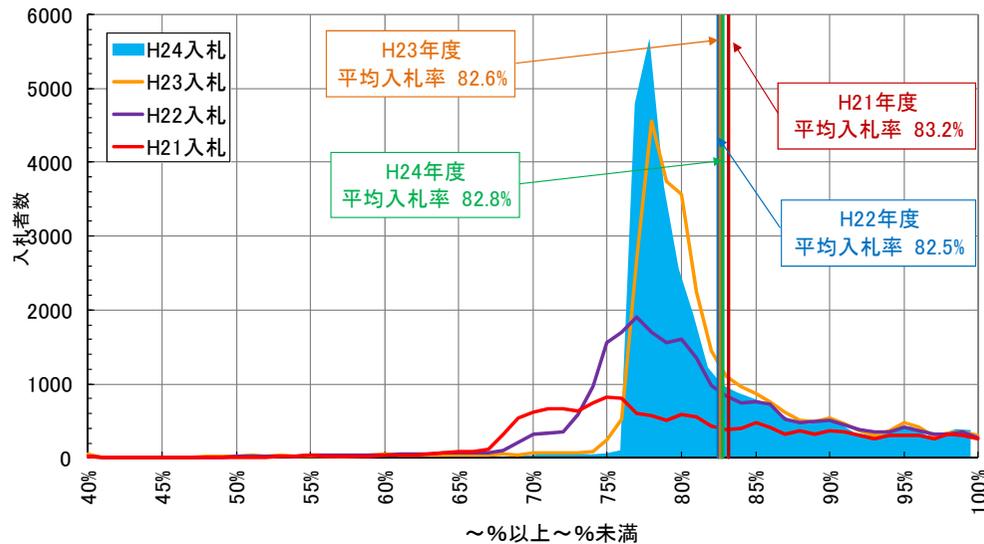
※辞退・無効等：入札が無効となった者、及び入札を辞退した者等

2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

(2)入札率分布の推移

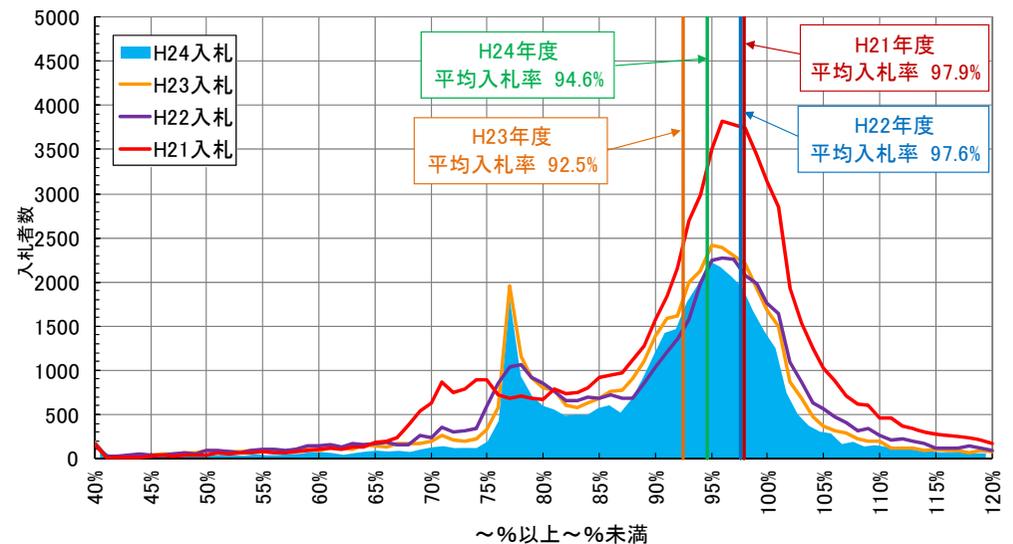
- ・総合評価落札方式では、履行確実性評価が導入された平成23年度以降に入札率の調査基準価格付近(約75~80%)への集中が顕著になっている。
- ・価格競争では、入札率は調査基準価格付近と95~100%の間に2つのピークがあり、件数は后者のピークが多い。また、調査基準価格付近のピークの形状は年々先鋭化している一方で、95~100%のピークの形状は年々緩やかになっている。
- ・平均入札率をみると、総合評価落札方式では顕著な変化は見られないが、価格競争では、平成24年度の平均入札率が平成23年度の平均入札率に比べて若干高くなった。

総合評価 入札率分布:全体



総合評価

価格競争 入札率分布:全体



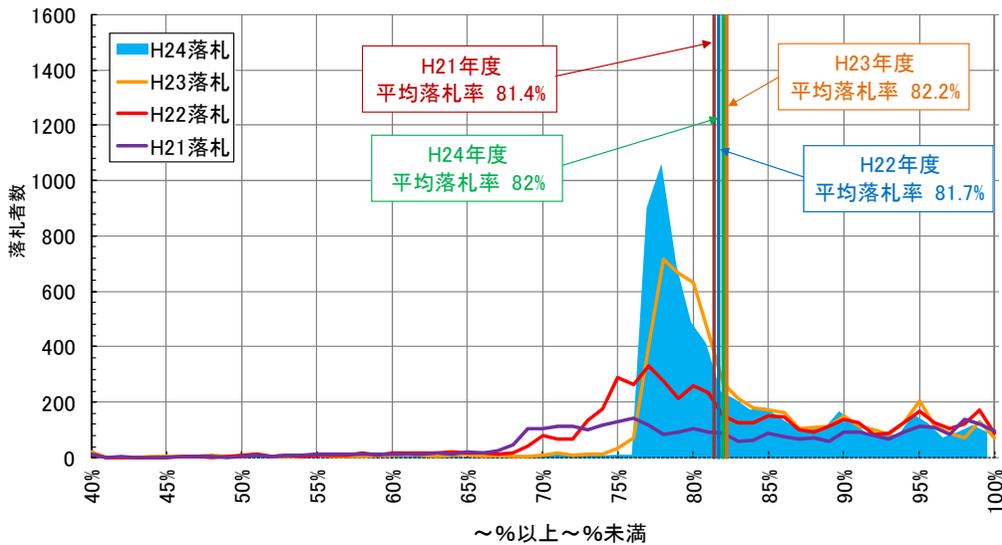
価格競争

2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

(3) 落札率分布の推移

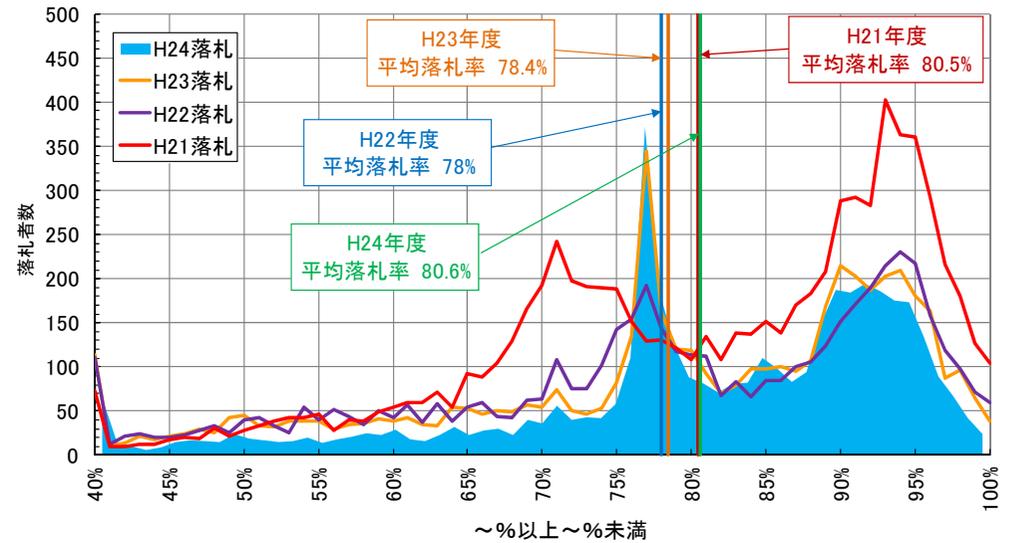
- ・総合評価落札方式では、落札率が調査基準価格付近へ集中し、その傾向が年々著しくなっている。また、調査基準価格未満の落札はほとんど存在しない。
- ・価格競争では、落札率は、調査基準価格付近と90～100%の間の2つのピークがあり、前者のピークは高く、形状が鋭くなっているが、後者のピークは年々低くなり、形状は緩やかとなっている。調査基準価格未満の落札もかなり多く分布している。
- ・平均落札率をみると、総合評価落札方式では顕著な経年変化が見られないが、価格競争では、平成24年度の平均落札率が平成23年度の平均落札率に比べて若干高くなった。

総合評価 落札率分布:全体



総合評価

価格競争 落札率分布:全体



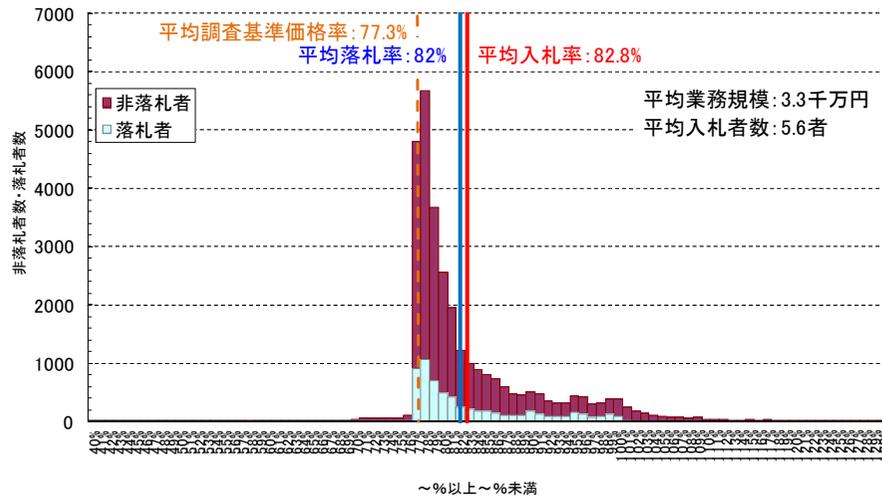
価格競争

2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

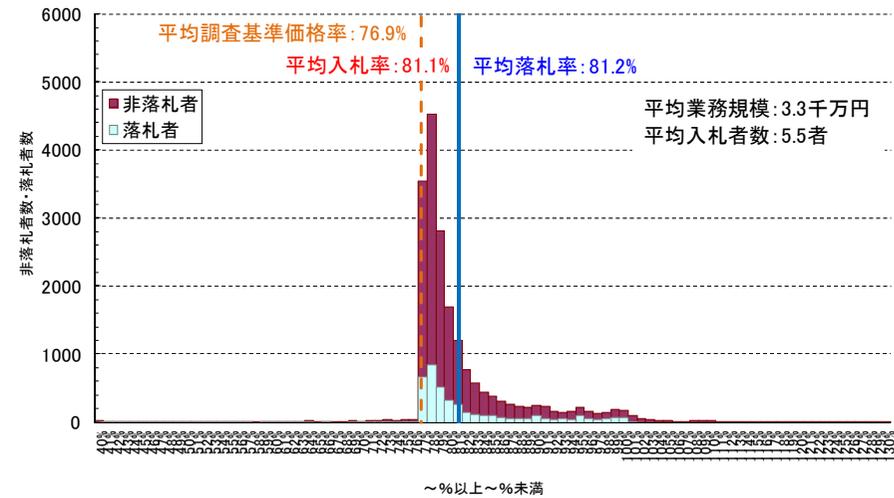
(4) 業種別入札率・落札率の分布(総合評価:平成24年度)

- 土木業務及び地質業務では、入札率・落札率ともに調査基準価格付近にピークがあり、調査基準価格未満の領域において非落札・落札の分布はほとんどない。また、土木業務のほうが調査基準価格付近での集中度が高い。
- 測量業務では、入札率・落札率ともに調査基準価格付近のほか、90～100%の間に低い第二のピークがみられる。

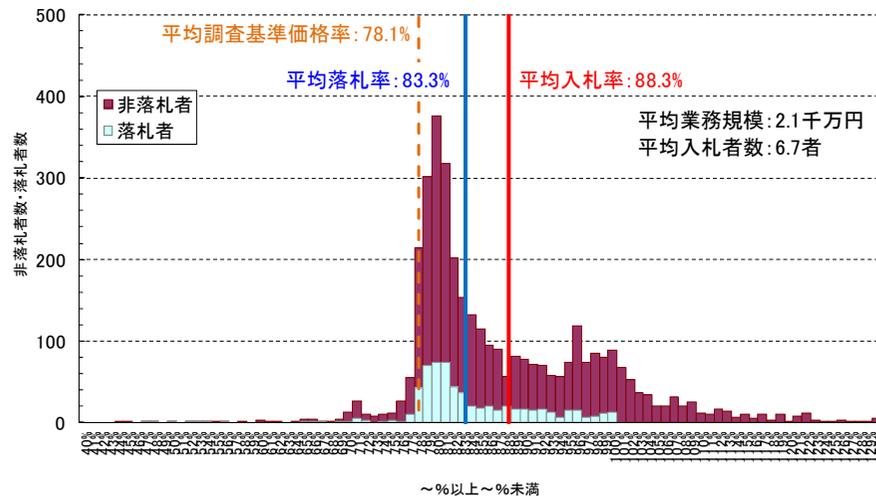
H24年度:総合評価落札方式 入札率・落札率分布(全業種)



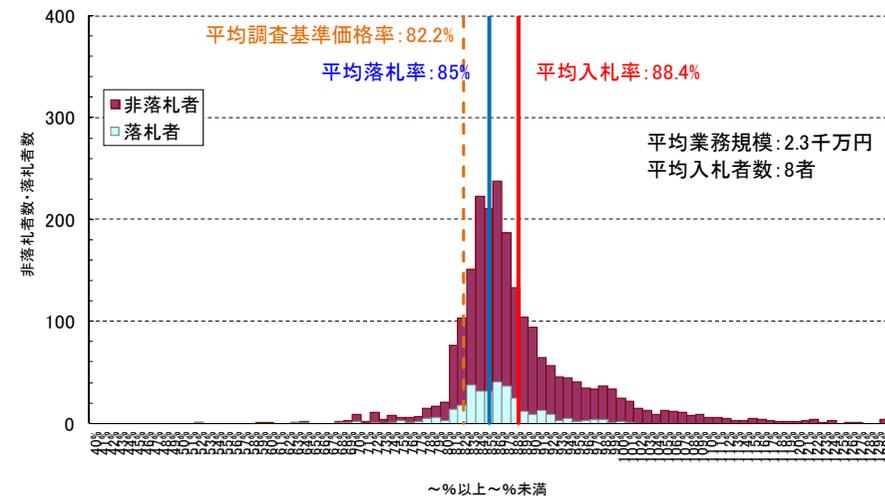
H24年度:総合評価落札方式 入札率・落札率分布(土木)



H24年度:総合評価落札方式 入札率・落札率分布(測量)



H24年度:総合評価落札方式 入札率・落札率分布(地質)



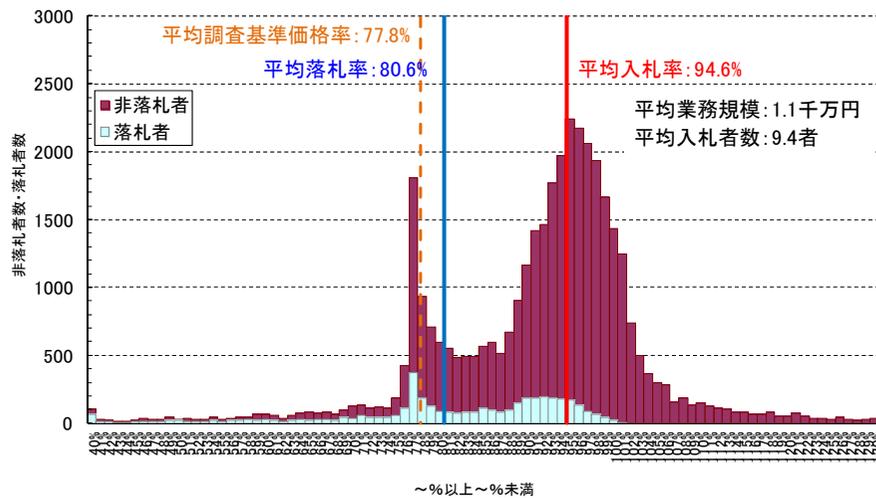
※平均調査基準価格率は、調査基準価格が設定されている業務の調査基準価格÷予定価格の平均値
 ※土木、測量、地質は発注者支援を除く

2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

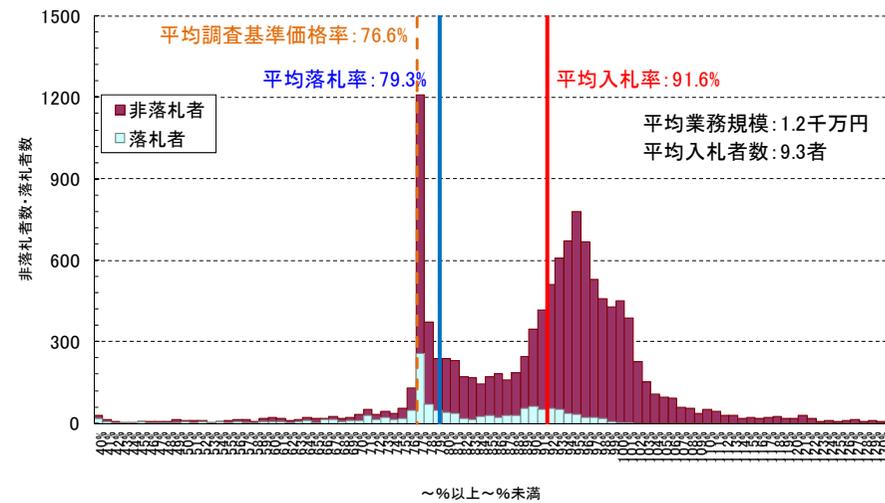
(4) 業種別入札率・落札率の分布(価格競争:平成24年度)

- ・全業種、土木、測量及び地質のすべてで、調査基準価格未満の領域において、入札・落札の分布がある。
- ・全業種、土木、測量及び地質のすべてで、入札率・落札率は調査基準価格付近と90～100%の間の2つのピークを持つ。
- ・平均落札率と平均入札率の差は総合評価に比べて大きくなっている。

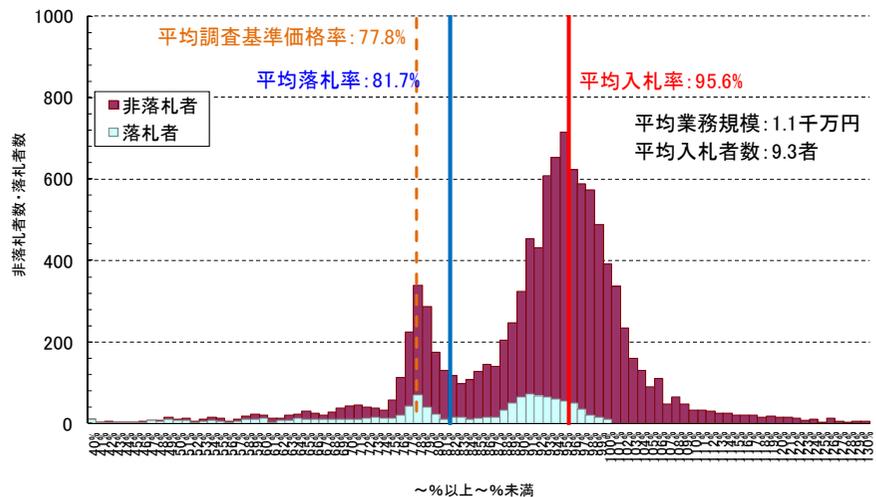
H24年度:価格競争 入札率・落札率分布(全業種)



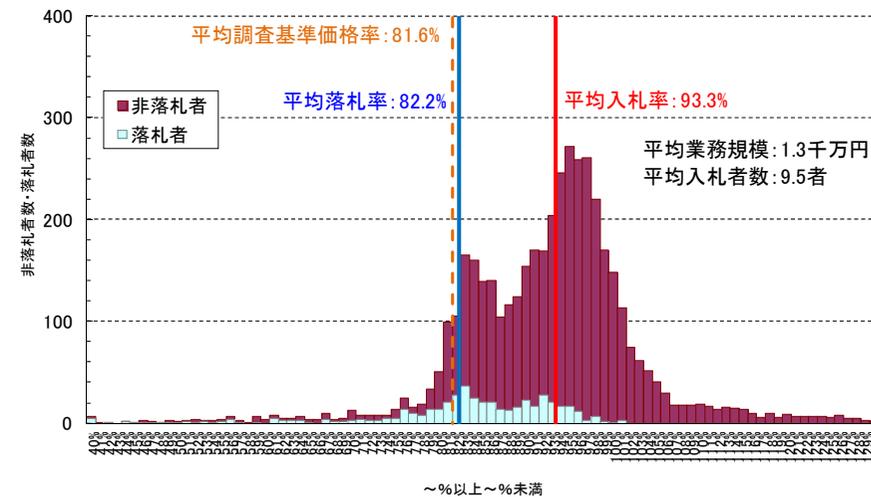
H24年度:価格競争 入札率・落札率分布(土木)



H24年度:価格競争 入札率・落札率分布(測量)



H24年度:価格競争 入札率・落札率分布(地質)



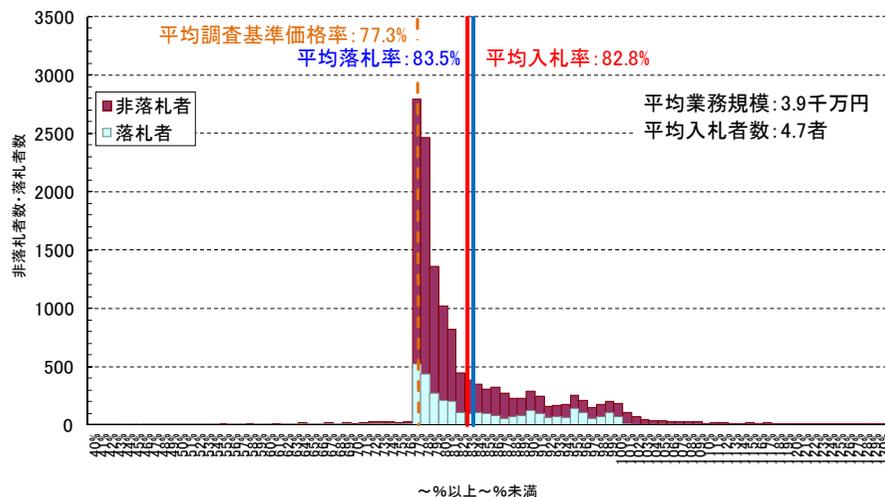
※平均調査基準価格率は、調査基準価格が設定されている業務の調査基準価格÷予定価格の平均値
 ※土木、測量、地質は発注者支援を除く

2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

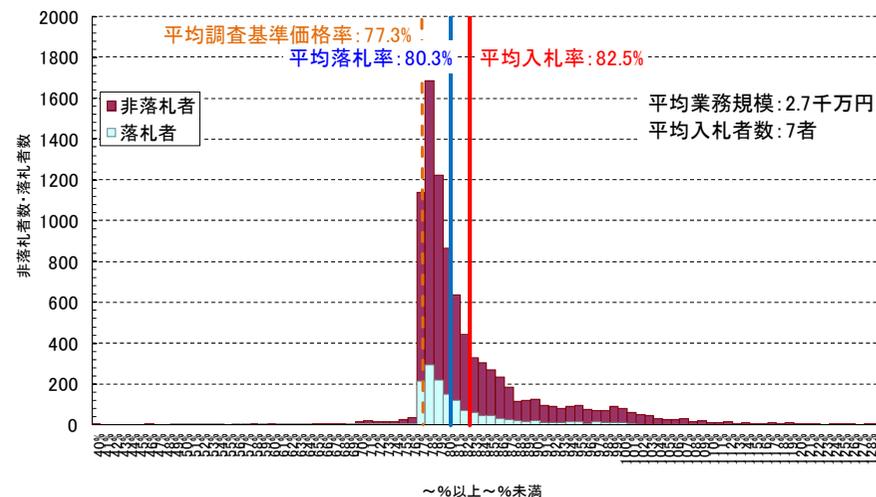
(5) 四半期別入札率・落札率の分布(総合評価:平成24年度)

- 入札率・落札率ともに、通年で調査基準価格付近のみにピークがある。

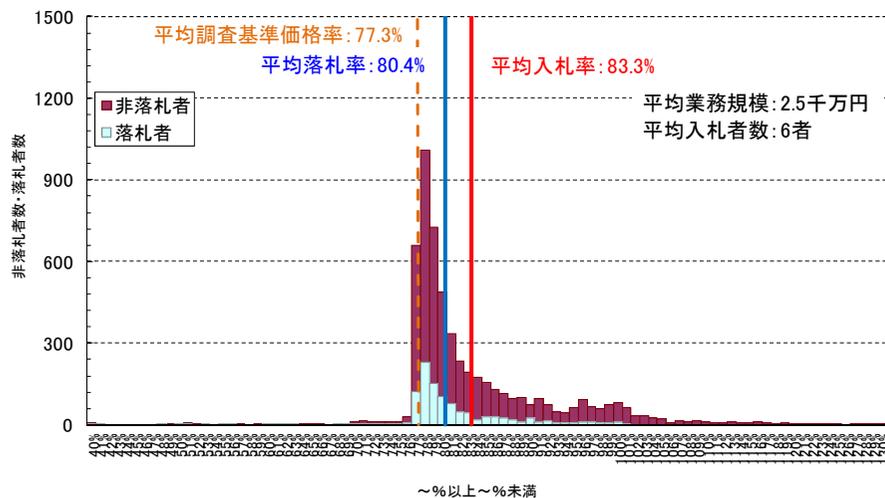
H24年度:総合評価落札方式 入札率・落札率分布(第1四半期)



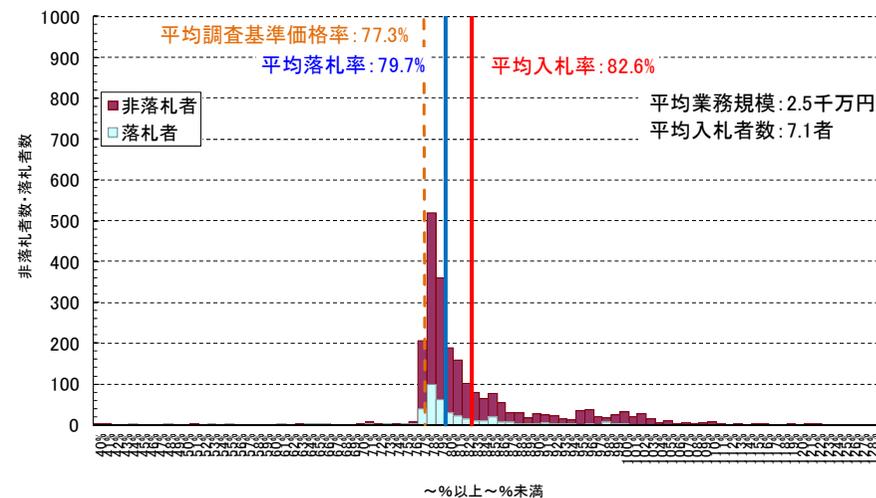
H24年度:総合評価落札方式 入札率・落札率分布(第2四半期)



H24年度:総合評価落札方式 入札率・落札率分布(第3四半期)



H24年度:総合評価落札方式 入札率・落札率分布(第4四半期)

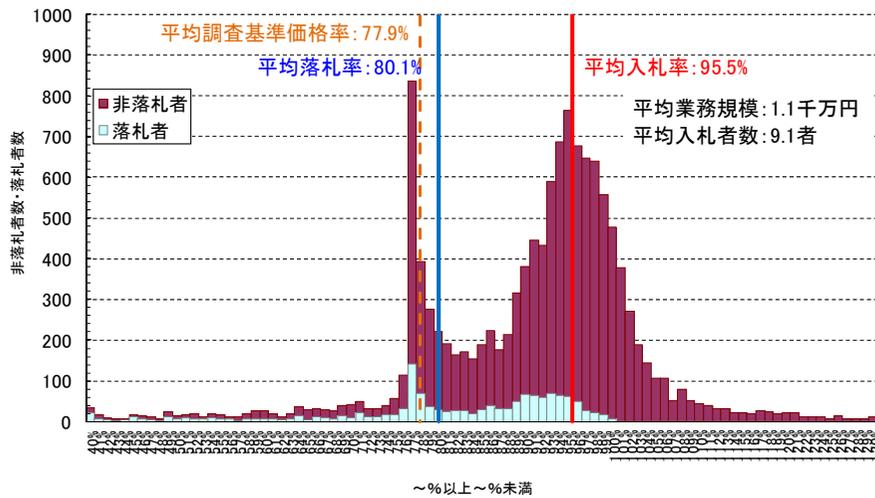


2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

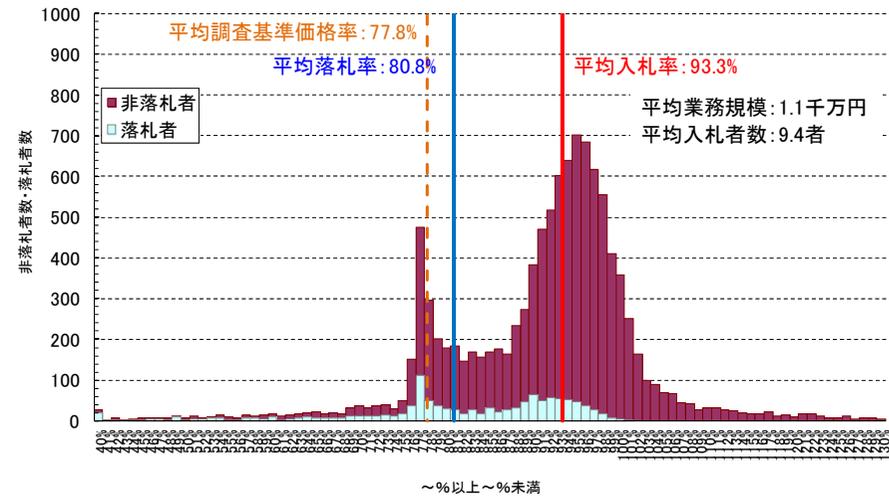
(5) 四半期別入札率・落札率の分布(価格競争:平成24年度)

・各期ともほぼ同じ傾向を持ち、入札率・落札率ともに調査基準価格付近と90～100%の間の2つのピークがあり、95%付近のピークが高く、多数の非落札者、落札者が集中している。

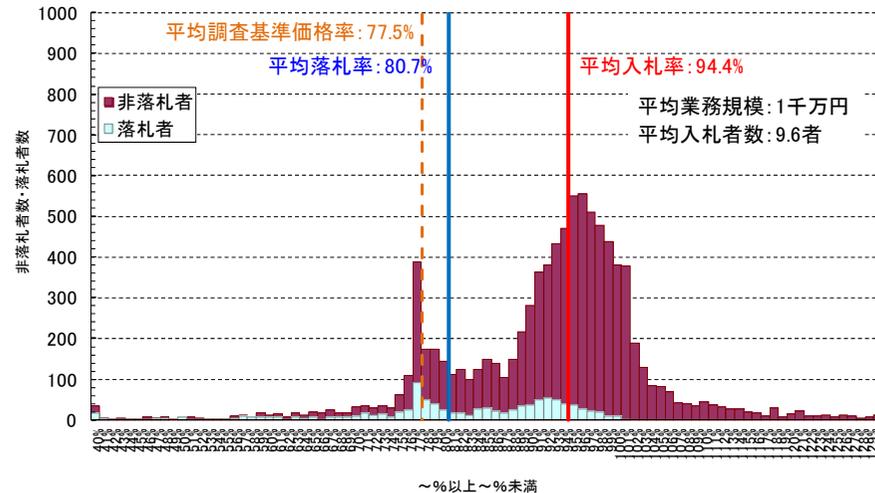
H24年度:価格競争 入札率・落札率分布(第1四半期)



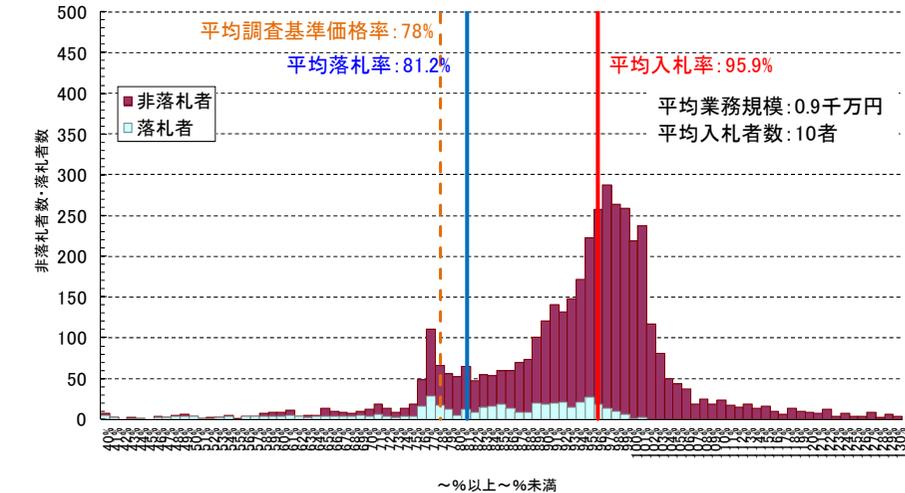
H24年度:価格競争 入札率・落札率分布(第2四半期)



H24年度:価格競争 入札率・落札率分布(第3四半期)



H24年度:価格競争 入札率・落札率分布(第4四半期)



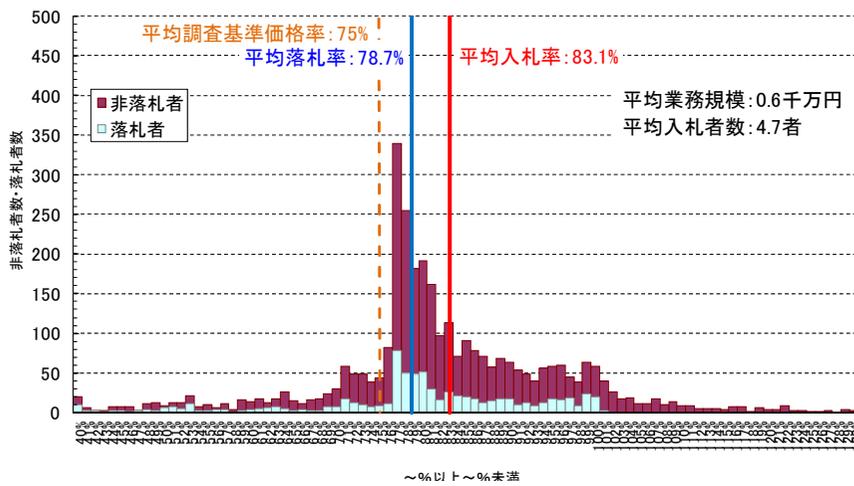
※平均調査基準価格率は、調査基準価格が設定されている業務の調査基準価格÷予定価格の平均値

2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

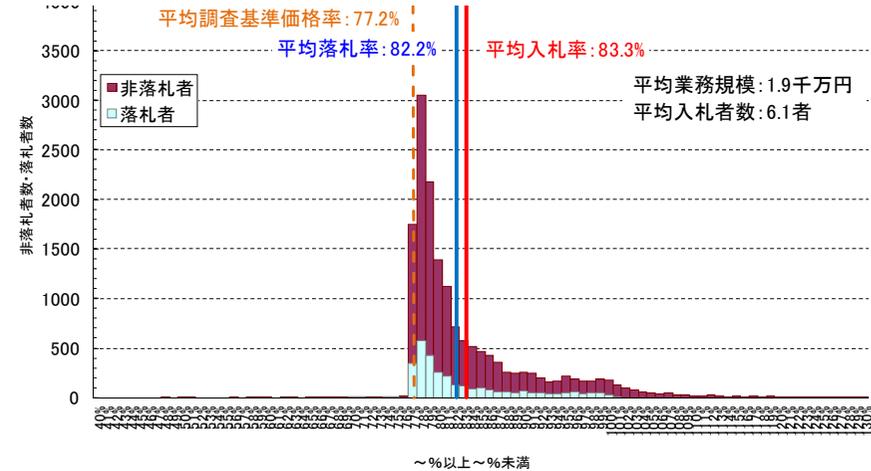
(6) 予定価格帯別入札率・落札率の分布(総合評価:平成24年度)

- ・ 予定価格1,000万円超は調査基準価格付近に集中し、調査基準価格以下の範囲にはほとんど分布はない。予定価格1,000万円以下では、調査基準価格付近にピークはあるものの、調査基準価格より低い領域には分布が存在する。
- ・ 予定価格5,000万円超では、1,000～3,000万円、3,000～5,000万円の分布に対して、調査基準価格より高い領域での入札率・落札率の件数が多くなっている。

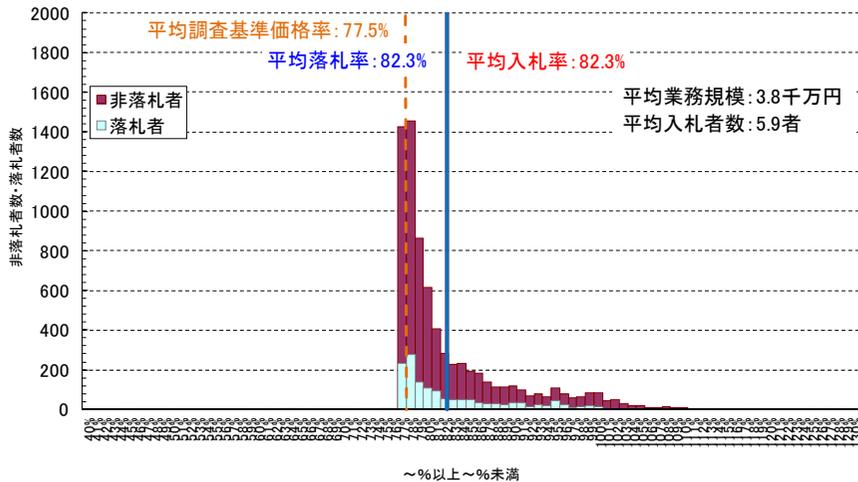
H24年度:総合評価落札方式 入札率・落札率分布(予定価格1,000万円以下)



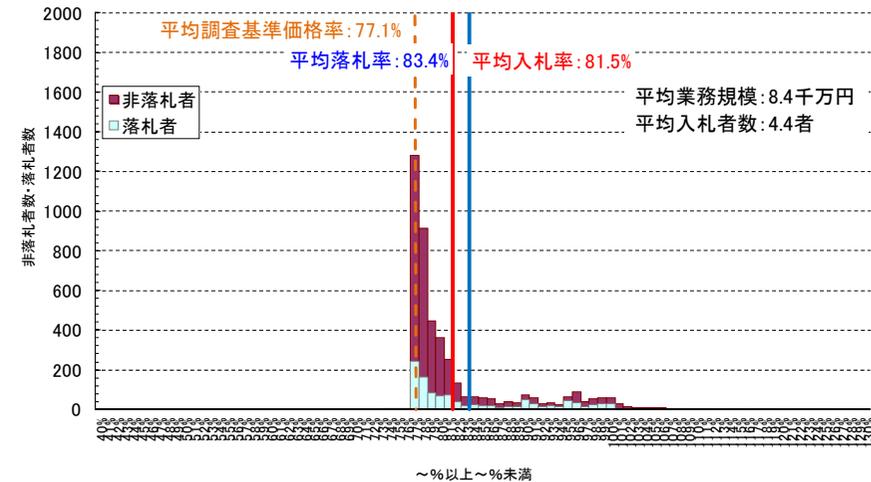
H24年度:総合評価落札方式 入札率・落札率分布(予定価格1,000万円超3,000万円以下)



H24年度:総合評価落札方式 入札率・落札率分布(予定価格3,000万円超5,000万円以下)



H24年度:総合評価落札方式 入札率・落札率分布(予定価格5,000万円超)



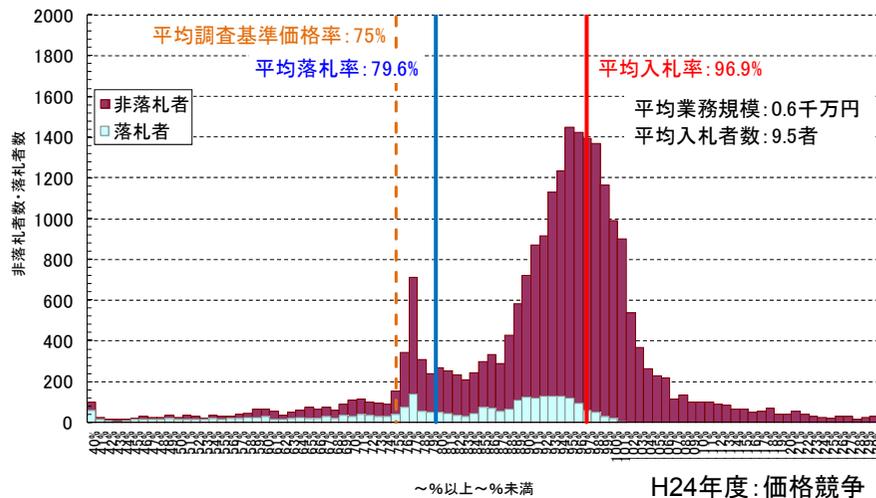
※平均調査基準価格率は、予定価格1000万円超の業務においては調査基準価格が設定されている業務の調査基準価格÷予定価格の平均値
※予定価格1000万円以下の業務では予定価格の75%を調査基準価格率とした

2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

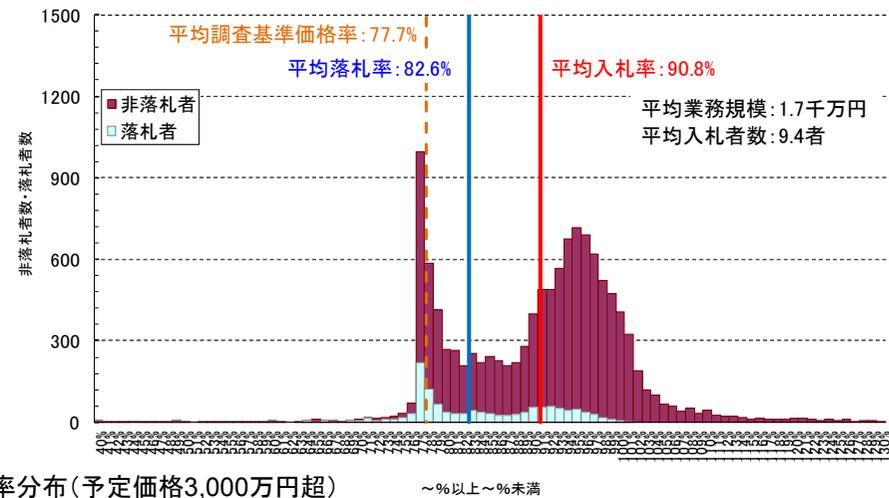
(6) 予定価格帯別入札率・落札率の分布(価格競争:平成24年度)

- ・ 予定価格1,000万円以下では、入札率・落札率の分布は90～100%の間と調査基準価格相当額付近の2つピークがあり、前者に多くの非落札者、落札者が分布している。また、調査基準価格相当額より低い範囲にも入札率・落札率の分布がある。
- ・ 予定価格1,000万円超について、入札率には調査基準価格付近と予定価格付近にピークが認められる。

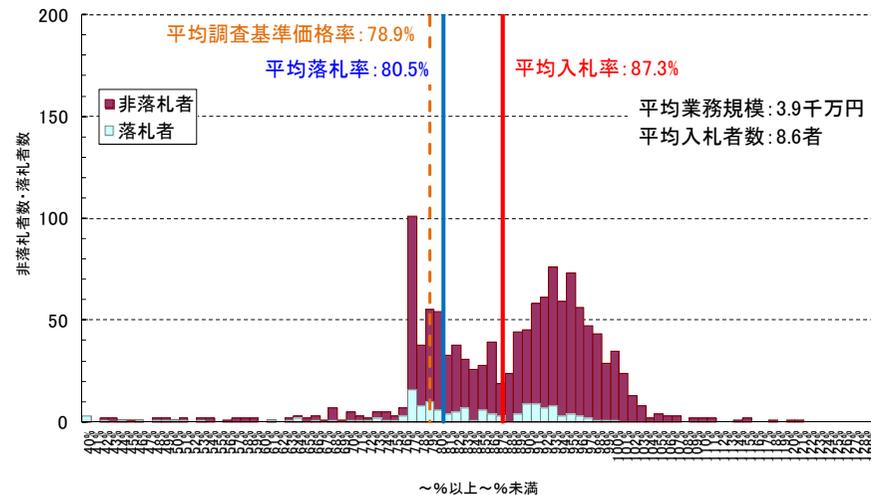
H24年度: 価格競争 入札率・落札率分布(予定価格1,000万円以下)



H24年度: 価格競争 入札率・落札率分布(予定価格1,000万円超3,000万円以下)



H24年度: 価格競争 入札率・落札率分布(予定価格3,000万円超)

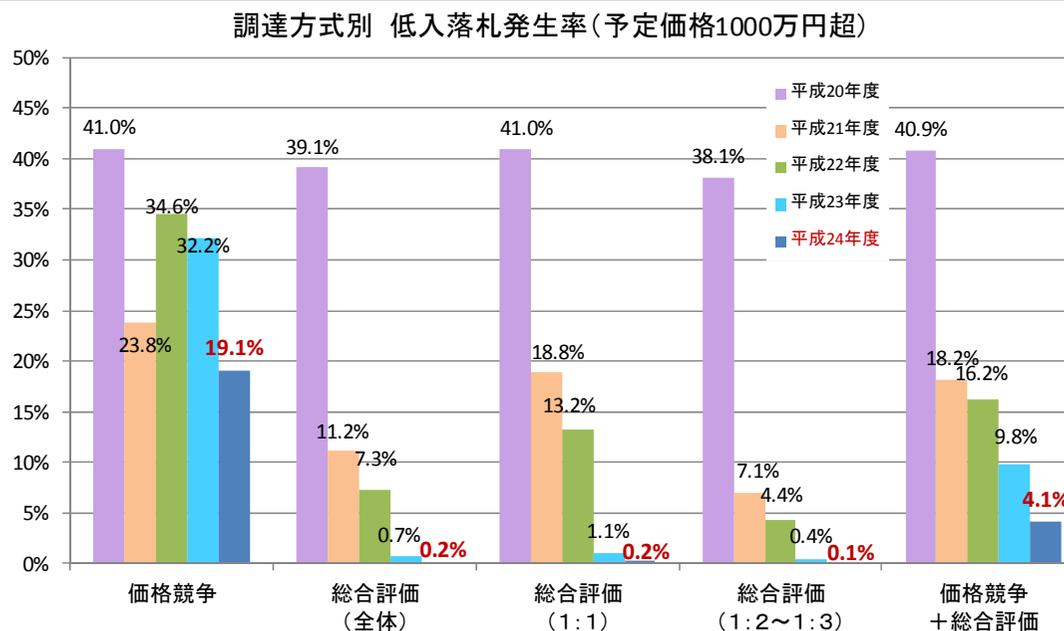


※ 予定価格1000万円超の業務における平均調査基準価格率は、調査基準価格が設定されている業務の調査基準価格÷予定価格の平均値
 ※ 予定価格1000万円以下の業務では予定価格の75%を調査基準価格率とした

2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

(7) 低入落札発生状況(総合評価・価格競争別/業務規模別 経年変化) [予定価格1,000万円超]

- ・平成24年度は前年度に比べて総合評価落札方式の低入落札発生率が0.7%から0.2%へとさらに減少しており、履行確実性評価の対象を1000万円に拡大した効果がうかがえる。
- ・平成24年度価格競争における低入落札発生率は19.1%と前年に比べて、大幅に減少している。



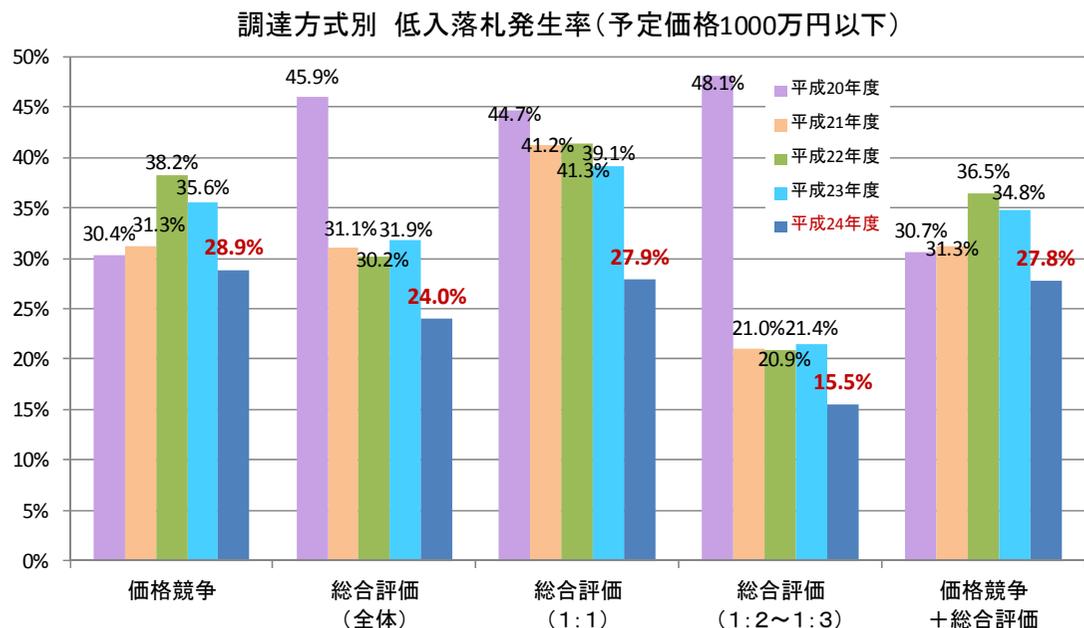
		価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)	価格競争+総合評価
平成24年度	対象業務件数	1459	5514	2917	2597	6,973
	低入落札件数	279	10	7	3	289
平成23年度	対象業務件数	2061	5051	2089	2962	7,112
	低入落札件数	664	36	23	13	700
平成22年度	対象業務件数	2,046	4,261	1,425	2,836	6,307
	低入落札件数	707	312	188	124	1,019
平成21年度	対象業務件数	3,721	2,930	1,019	1,911	6,651
	低入落札件数	884	327	192	135	1,211
平成20年度	対象業務件数	3,995	307	105	202	4,302
	低入落札件数	1,638	120	43	77	1,758

※調査基準価格が設定されている業務を対象とする。

2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

(7) 低入落札発生状況(総合評価・価格競争別/業務規模別 経年変化)[予定価格1,000万円以下]

- ・予定価格1000万円以下の総合評価及び価格競争の低入落札発生率は、それぞれ24.0%、28.9%であり、前年度に比べて低い値となったが、依然として高率である。
- ・総合評価を配点比率別で見ると、1:2~1:3 では15.5%に対し、1:1では27.9%となった。



		価格競争	総合評価(全体)	総合評価(1:1)	総合評価(1:2~1:3)	価格競争+総合評価
平成24年度	対象業務件数	2641	770	531	239	3,411
	低入落札件数	763	185	148	37	948
平成23年度	対象業務件数	2886	756	448	308	3,642
	低入落札件数	1026	241	175	66	1,267
平成22年度	対象業務件数	2,994	799	363	436	3,793
	低入落札件数	1,143	241	150	91	1,384
平成21年度	対象業務件数	3,479	409	204	205	3,888
	低入落札件数	1,088	127	84	43	1,215
平成20年度	対象業務件数	3,647	74	47	27	3,721
	低入落札件数	1,107	34	21	13	1,141

※落札率75%を下回る業務を低入落札とみなした。

2. 入札の状況(総合評価と価格競争の比較)

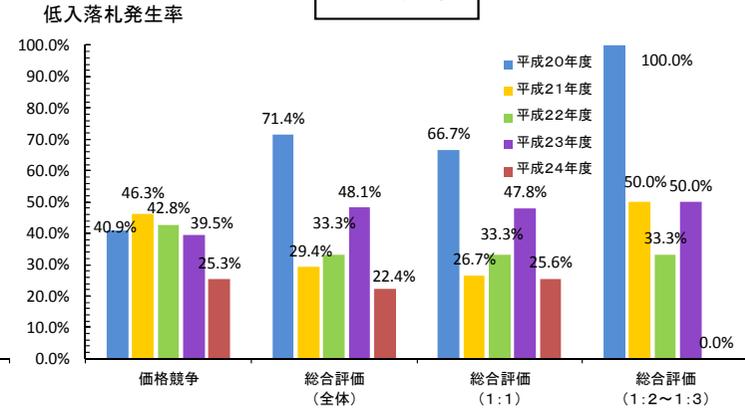
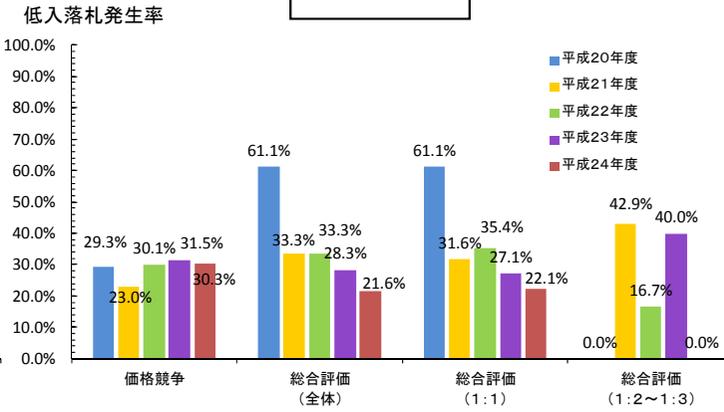
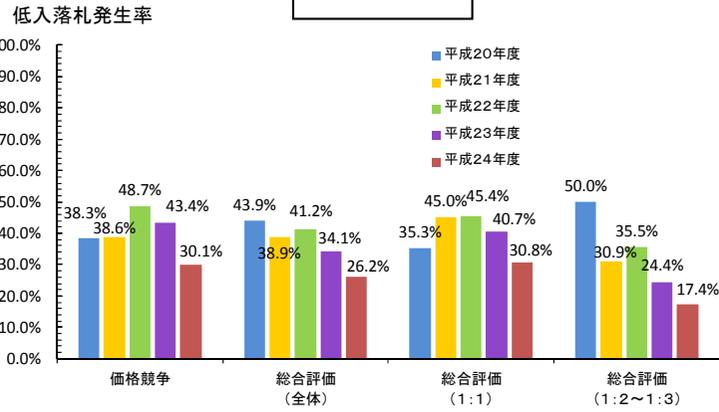
(7) 低入落札発生状況(土木/測量/地質)(総合評価・価格競争別/業務規模別 経年変化)

・主要3業種においても、平成24年度は予定価格1,000万円超の総合評価落札方式では低入落札発生率が0%もしくはこれに近い値となっているが、価格競争及び1,000万円以下の総合評価落札方式では低入落札発生率は依然として高い。

土木

測量

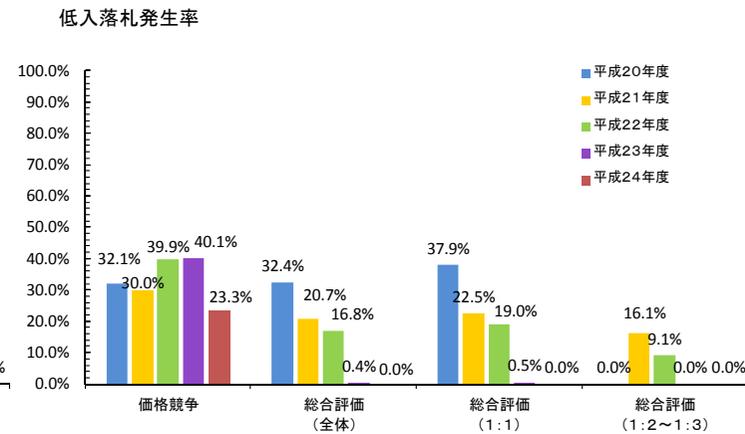
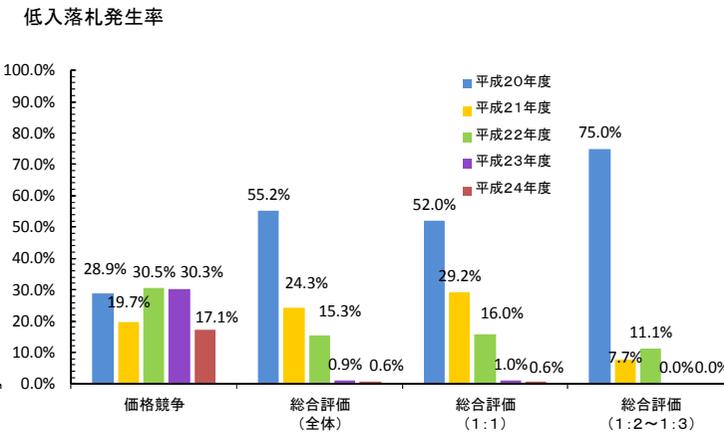
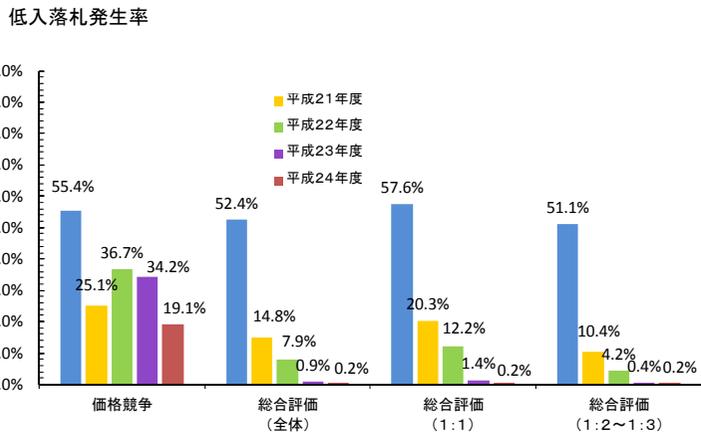
地質



低入落札発生率(土木、1,000万円以下)

低入落札発生率(測量、1,000万円以下)

低入落札発生率(地質、1,000万円以下)



低入落札発生率(土木、1,000円超)

低入落札発生率(測量、1,000円超)

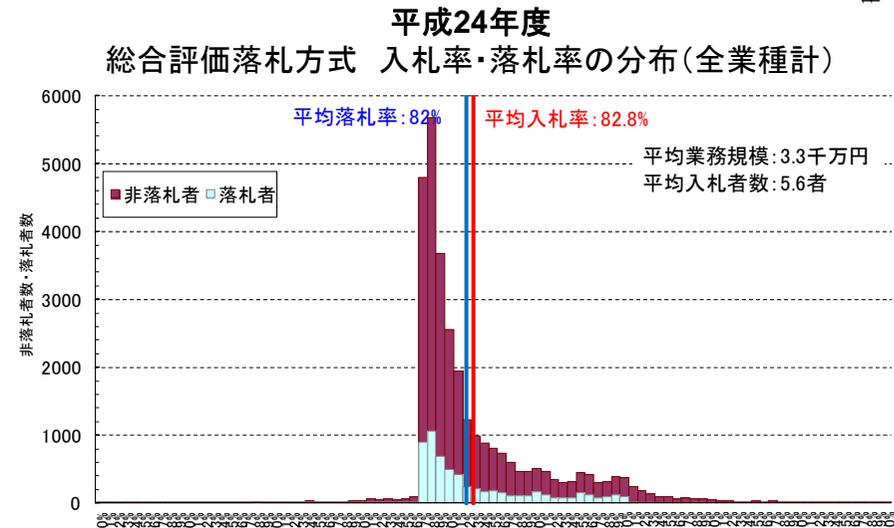
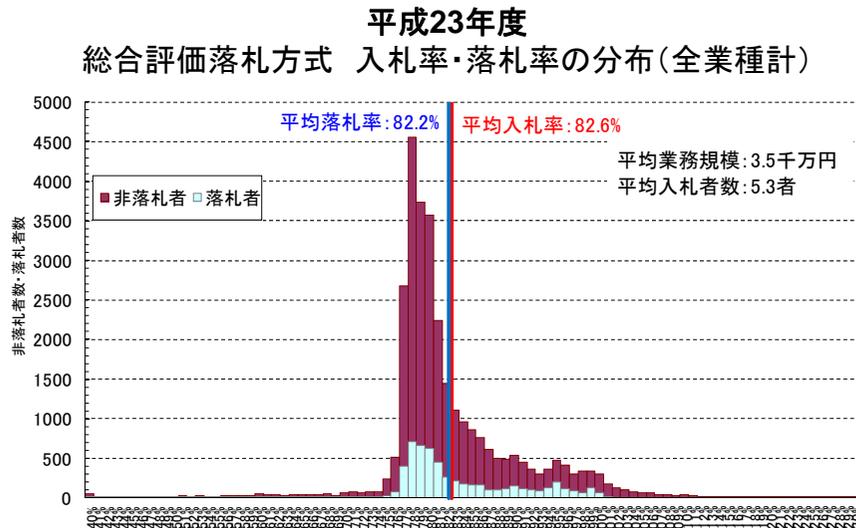
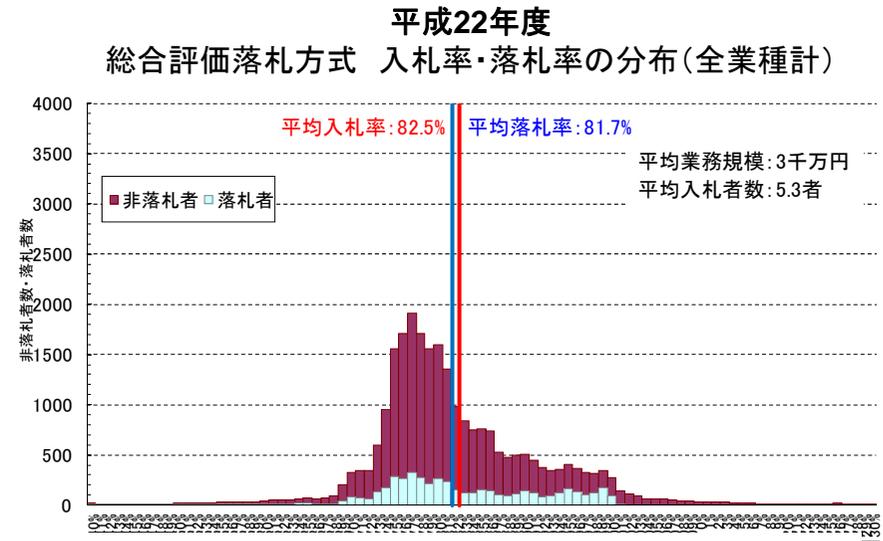
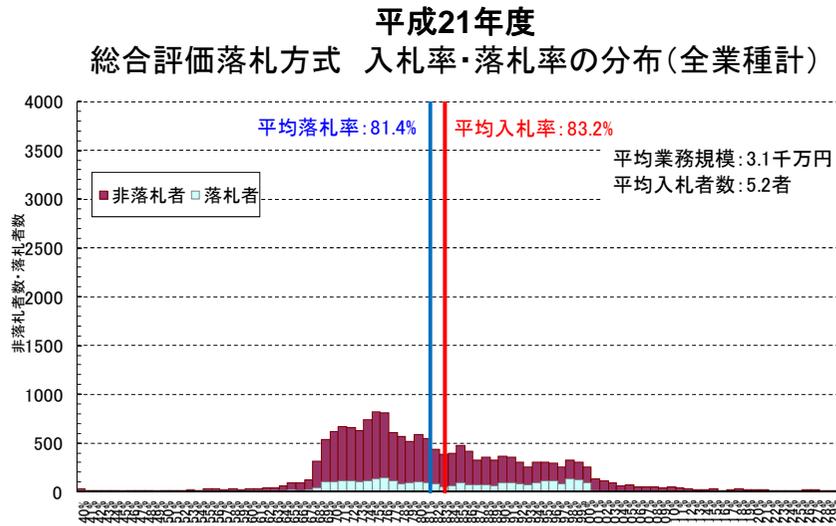
低入落札発生率(地質、1,000円超)

※予定価格1000万円以下の業務は落札率75%未満を低入札業務とした
 ※土木、測量、地質は発注者支援を除く

3. 総合評価落札方式の運用実態

(1) 入札率の分布 (経年変化)

- ・入札率、落札率の分布は調査基準価格付近に集中し、年々、集中度が高くなっている。
- ・平均落札率には大きな変化はないが、平均入札率との差は年々縮小している。



注1) 北海道+8地方整備局の業務を対象。(港湾・空港関係を除く)

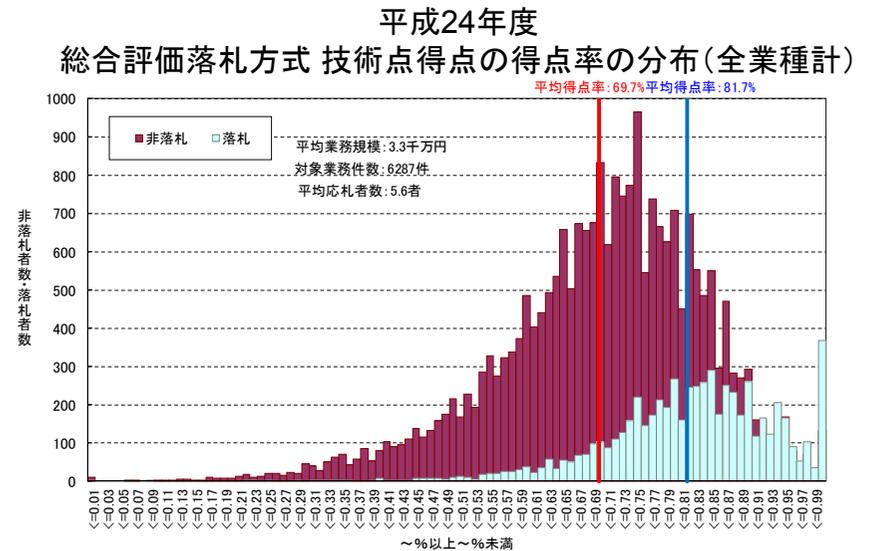
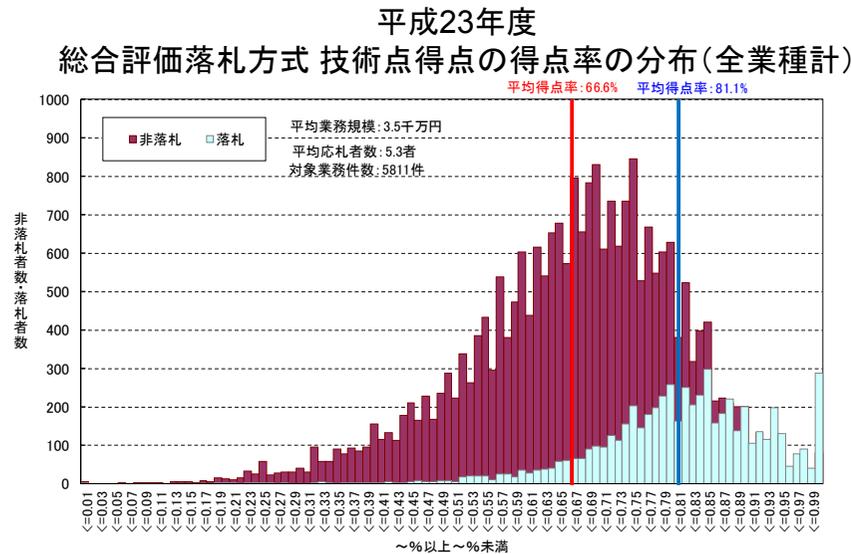
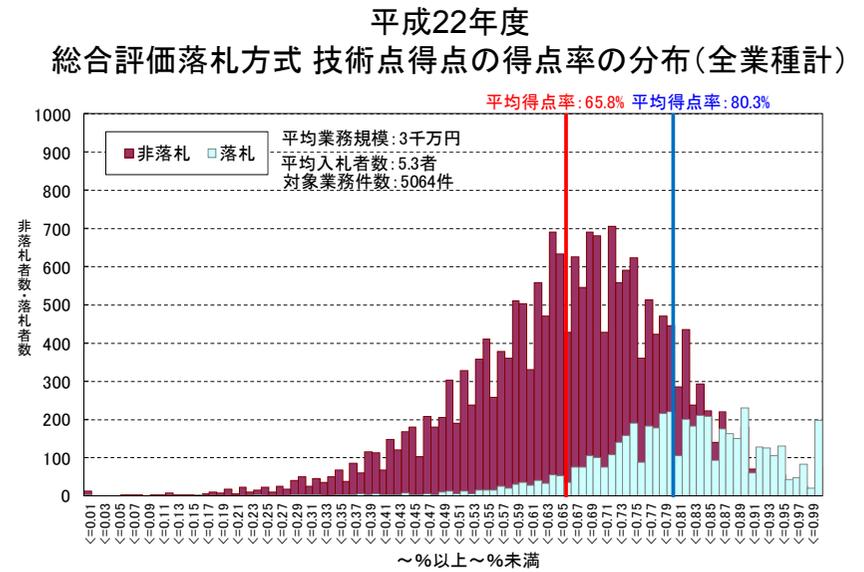
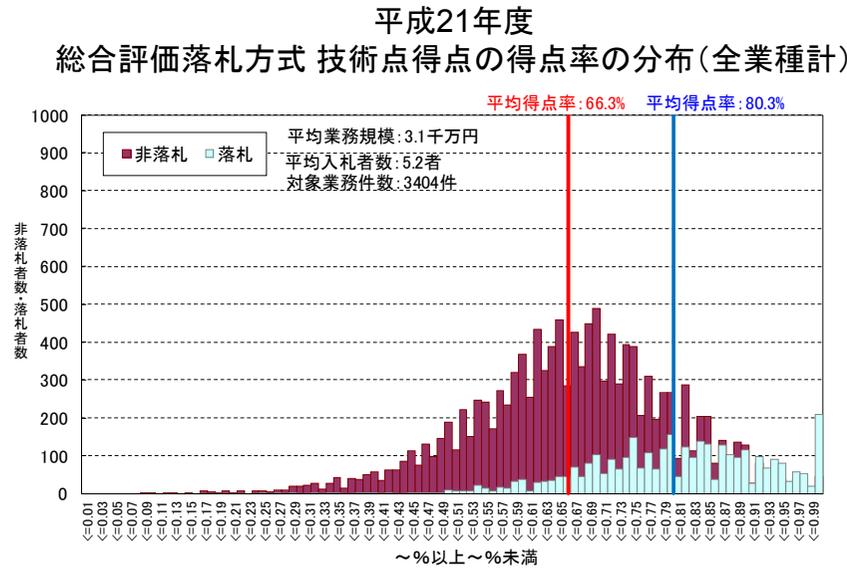
注2) 入札者数(非落札者数)に無効・辞退等を含まない。

～%以上～%未満

3. 総合評価落札方式の運用実態

(2) 入札者の技術点得点率の分布（経年変化）

・平成24年度の入札者(非落札者)の技術点の平均得点率に上昇が見られるが、それ以外では、落札者・入札者(非落札者)の技術点得点率の分布及び平均得点率には、顕著な経年変化は見受けられない。



注1) 北海道+8地方整備局の業務を対象。(港湾・空港関係を除く)

注2) 入札者数(非落札者数)に無効・辞退等及び予定価格超過を含まない。

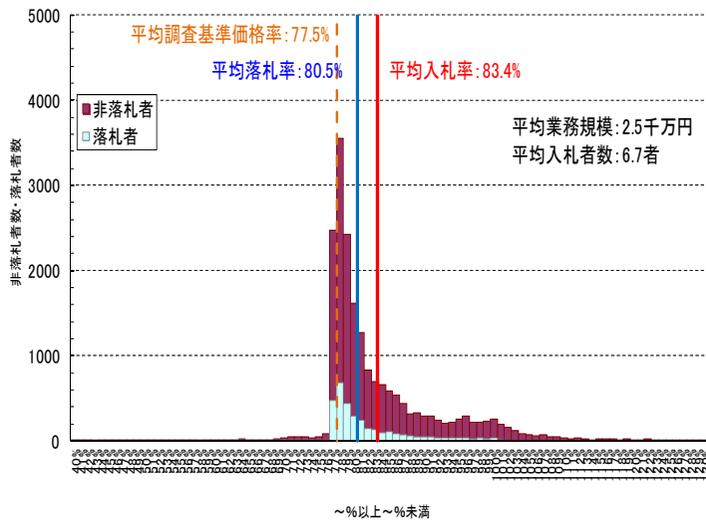
3. 総合評価落札方式の運用実態

(3) 入札率・落札率の分布 (配点比率別：平成24年度)

- すべての配点比率で、落差率と入札率の分布は、調査基準価格付近にピークがある。
- 落札率の分布に関して、1:2と1:3では、1:1に比べて調査基準価格と予定価格の間に存在する落札の割合が高い。
- 1:1では平均入札率が平均落札率を上回っているが、1:2と1:3では平均落札率が平均入札率を上回っている。

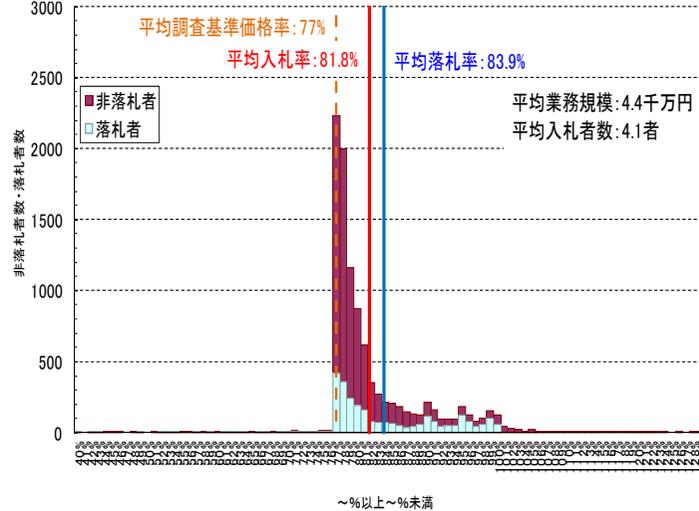
価格:技術=1:1

平成24年度:総合評価落札方式 入札率・落札率分布



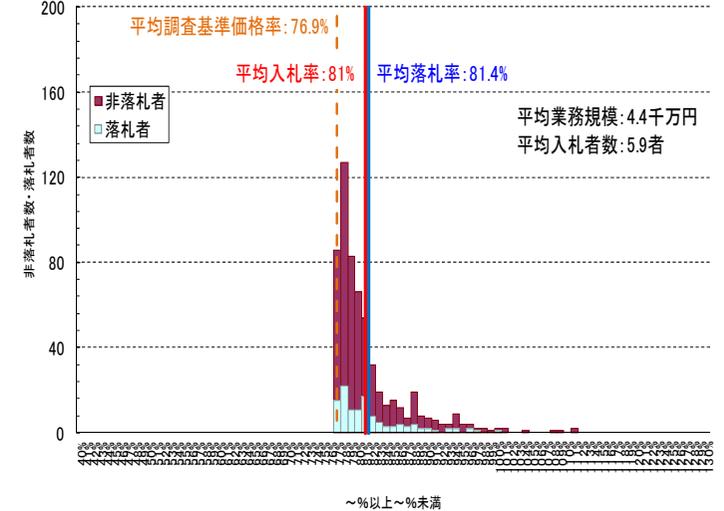
価格:技術=1:2

平成24年度:総合評価落札方式 入札率・落札率分布



価格:技術=1:3

平成24年度:総合評価落札方式 入札率・落札率分布



注1) 北海道+8地方整備局の業務を対象。(港湾・空港関係を除く)

注2) 入札者数(非落札者数)に無効・辞退等を含まない。

注3) 平均調査基準価格率は、調査基準価格が設定されている業務の調査基準価格÷予定価格の平均値

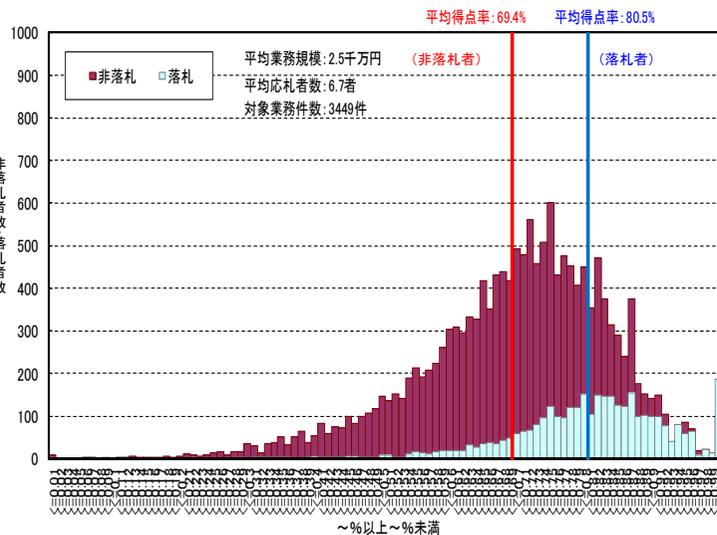
3. 総合評価落札方式の運用実態

(4) 入札者・落札者の技術点得点率の分布 (配点比率別：平成24年度)

- ・落札者と非落札者の技術点の平均得点率の差は、1:2が12.8%で最も大きく、順に1:3で12.5%、1:1で11.1%の順となっている。
- ・非落札者の技術点の分布は、正規分布に近い形状となっている。落札者の技術点の分布については、1:1が非落札者の分布と同様、正規分布に近い形状となっているが、1:2と1:3では分布が偏在していない。

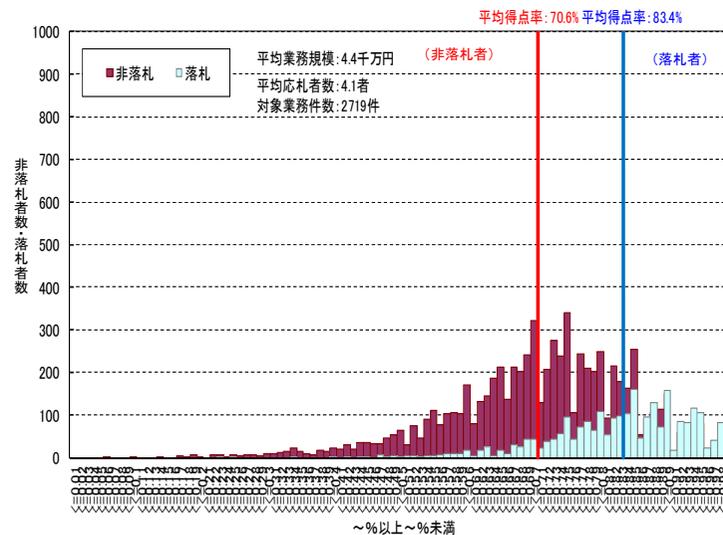
価格:技術=1:1

平成24年度:総合評価落札方式 技術点得点率分布



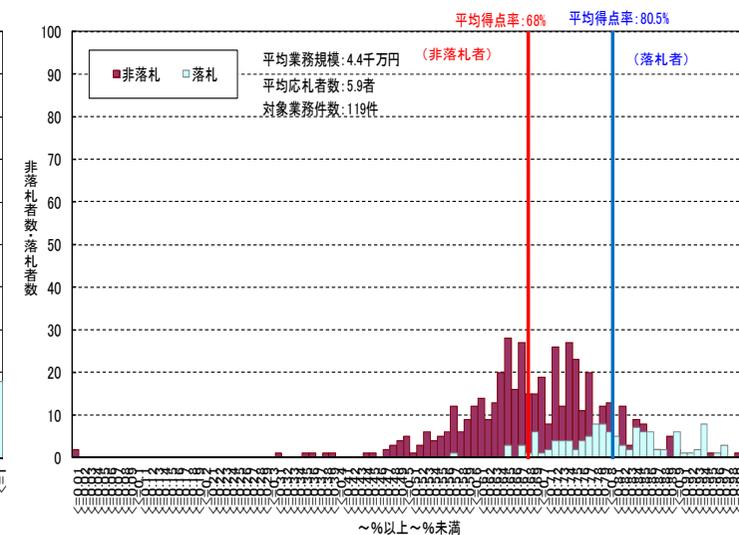
価格:技術=1:2

平成23年度:総合評価落札方式 技術点得点率分布



価格:技術=1:3

平成23年度:総合評価落札方式 技術点得点率分布



注1) 北海道+8地方整備局の業務を対象。(港湾・空港関係を除く)
 注2) 入札者数(非落札者数)からは、無効・辞退等及び予定価格超過者を除く。

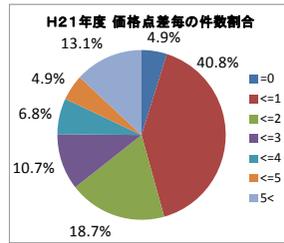
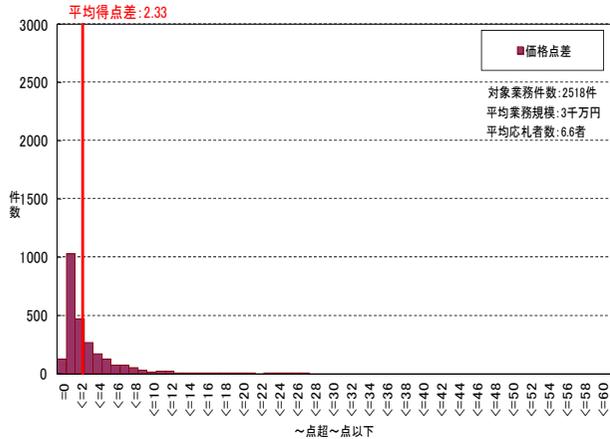
3. 総合評価落札方式の運用実態

(5) 価格点1位と2位の得点差分布(経年変化)

- 平均業務規模や平均入札者数には大きな変化はないが、価格点の1位と2位の得点差は年々縮小している。
- 「得点差0~1点」にピークがあり、その傾向は年々強くなっている。「得点差0~1点」の全体に占める割合は、平成21年度:40.8%、平成22年度:49.5%、平成23年度:61.9%、平成24年度:63.8%と増加しているとともに、得点差0点(同点)の全体に占める割合も、平成21年度:4.9%、平成22年度:6.8%、平成23年度:10.9%、平成24年度:11.7%と年々増加している。

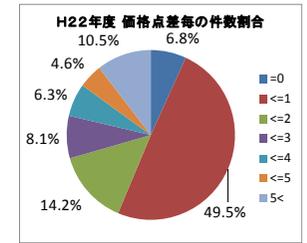
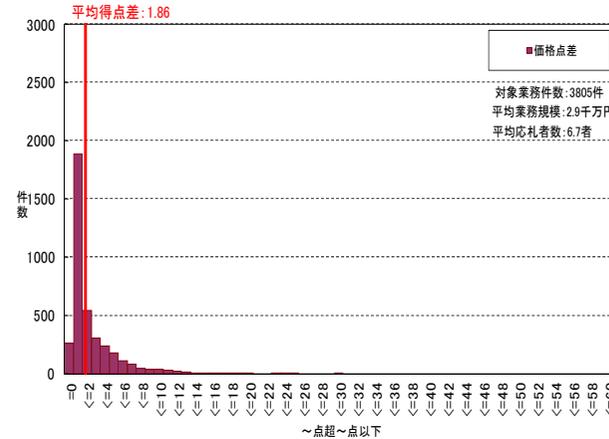
平成21年度

価格評価点の1位と2位の点数差(全業種合計)



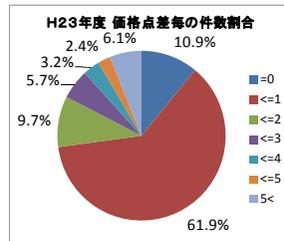
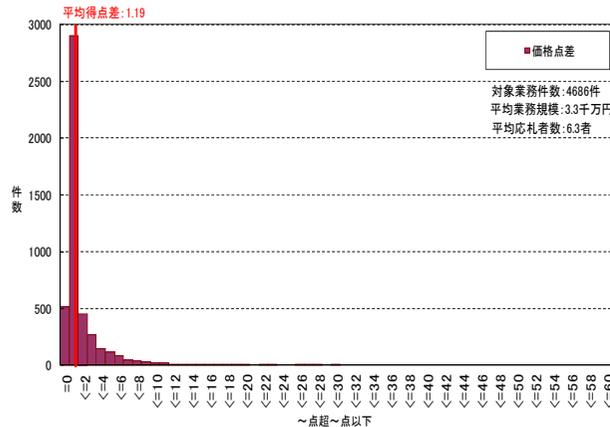
平成22年度

価格評価点の1位と2位の点数差(全業種合計)



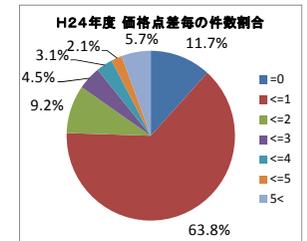
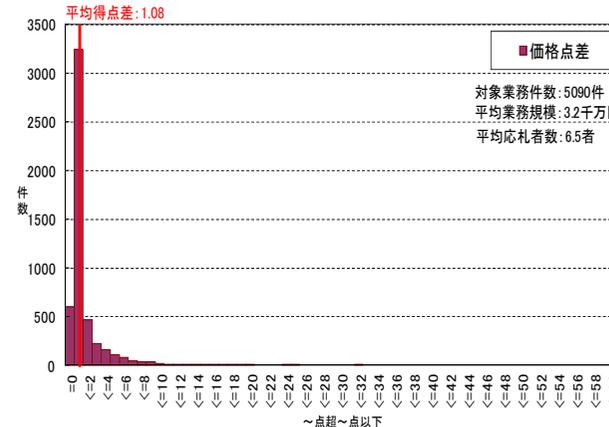
平成23年度

価格評価点の1位と2位の点数差(全業種合計)



平成24年度

価格評価点の1位と2位の点数差(全業種合計)



注1) 北海道+8地方整備局の業務を対象。(港湾・空港関係を除く)

注2) 入札価格が予定価格以下の業者が2者以上の業務で分析

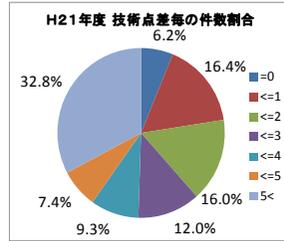
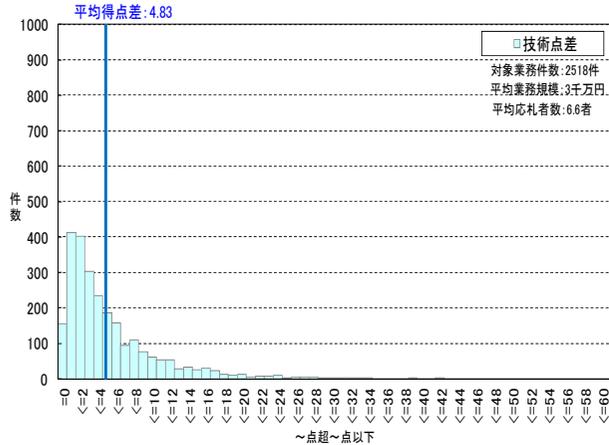
3. 総合評価落札方式の運用実態

(6) 技術点1位と2位の得点差分布(経年変化)

・各年ともに、技術点の平均得点差は5点弱であるが、1位と2位の得点差のピークは「0~1点(全体の17%程度)」にある。また、ゼロ点差(1位同点)も6~8%程度存在する。

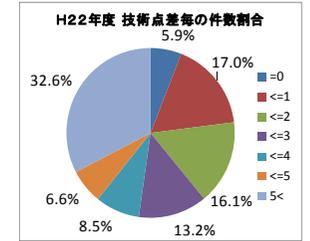
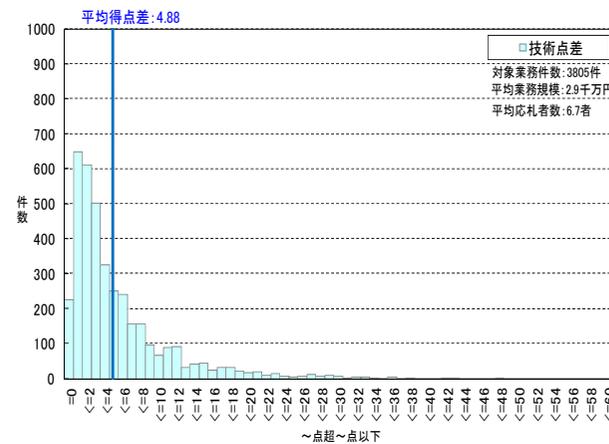
平成21年度

技術評価点の1位と2位の得点数差(全業種合計)



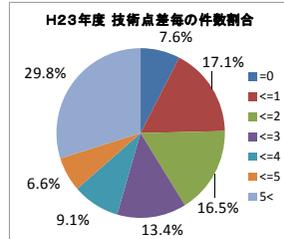
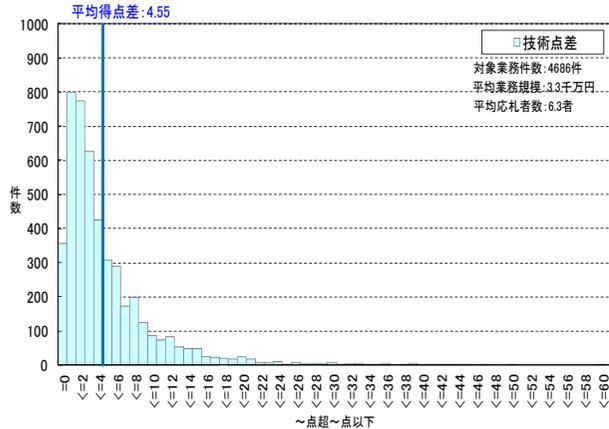
平成22年度

技術評価点の1位と2位の得点数差(全業種合計)



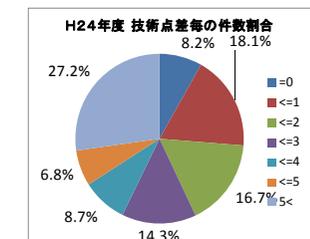
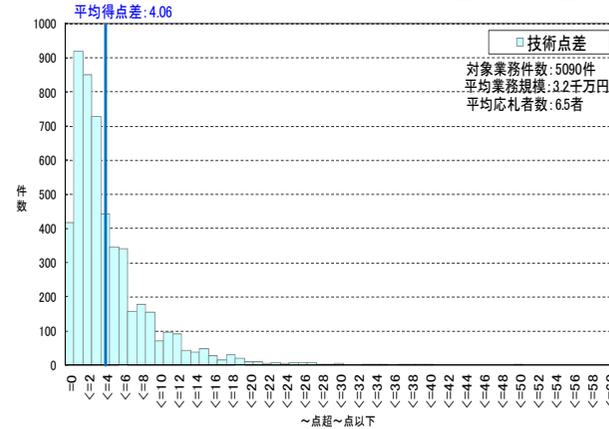
平成23年度

技術評価点の1位と2位の得点数差(全業種合計)



平成24年度

技術評価点の1位と2位の得点数差(全業種合計)



注1) 北海道+8地方整備局の業務を対象。(港湾・空港関係を除く)

注2) 入札価格が予定価格以下の業者が2者以上の業務で分析

3. 総合評価落札方式の運用実態

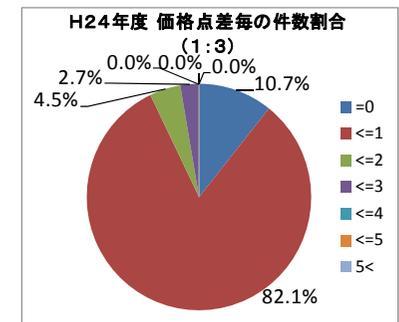
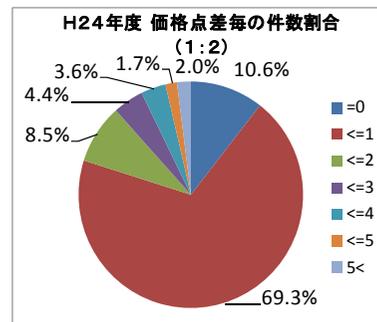
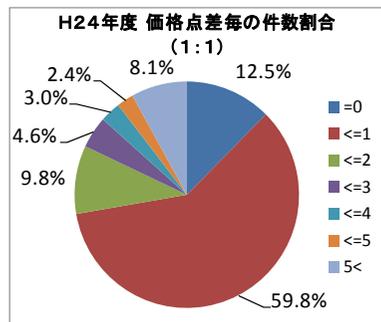
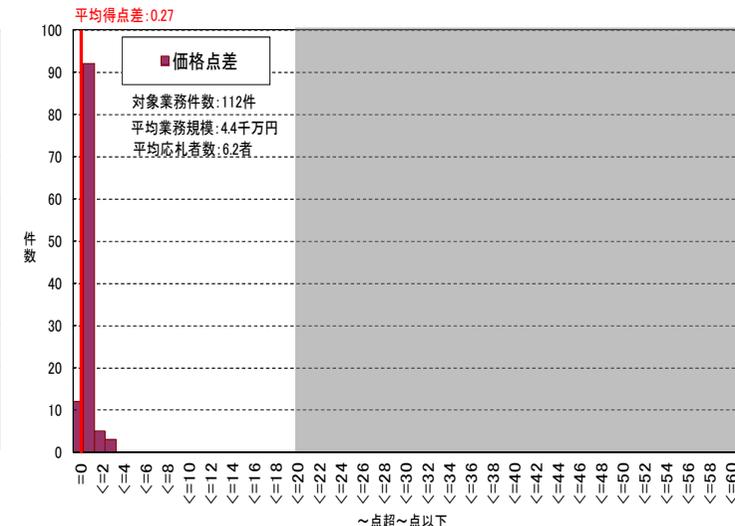
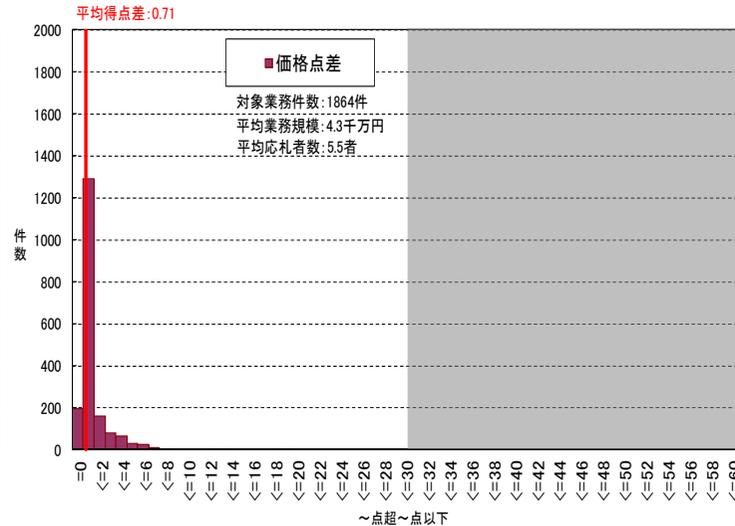
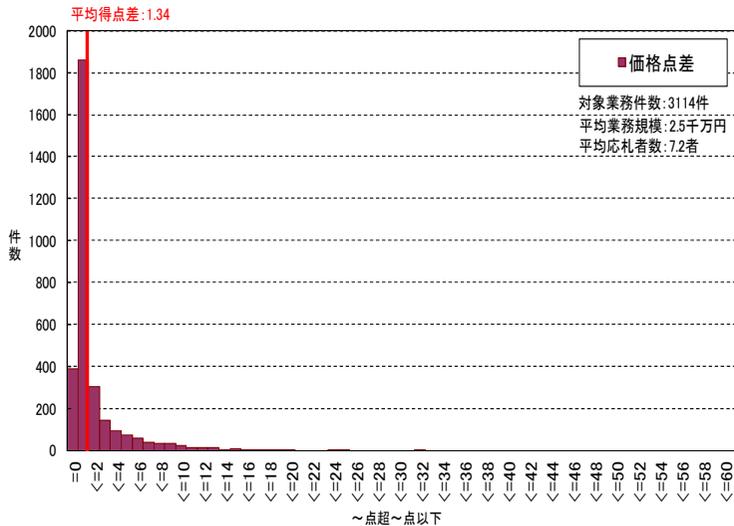
(7) 価格点1位と2位の得点差分布（配点比率別：平成24年度）

- すべての配点比率で、価格点の1位と2位の点差が「0～1点」にピークがある
- 技術点の比率が高くなるほど、点差が1点差以内の割合が増加し（59.8%→69.3%→82.1%）、価格点の1位と2位の点差が小さくなっている（平均得点差 1.34→0.71→0.27）。

H24年度 価格:技術=1:1
価格点の1位と2位の得点数差(全業種合計)

H24年度 価格:技術=1:2
価格点の1位と2位の得点数差(全業種合計)

H24年度 価格:技術=1:3
価格点の1位と2位の得点数差(全業種合計)



注1) 北海道+8地方整備局の業務を対象。(港湾・空港関係を除く)
注2) 入札価格が予定価格以下の業者が2者以上の業務で分析

3. 総合評価落札方式の運用実態

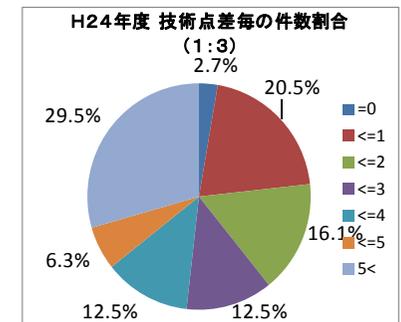
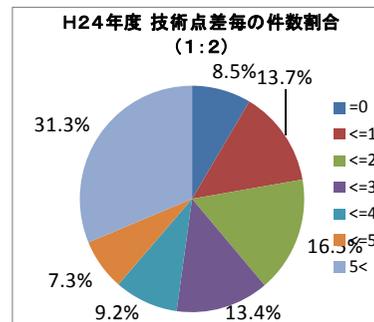
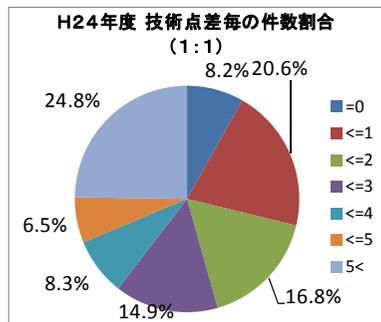
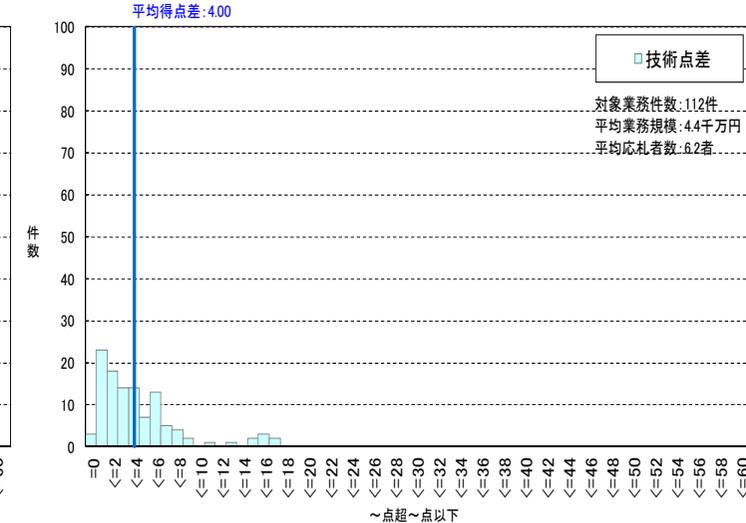
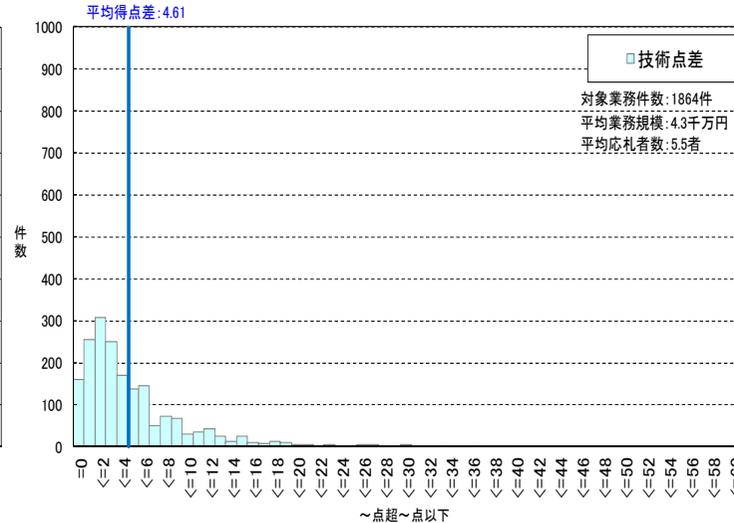
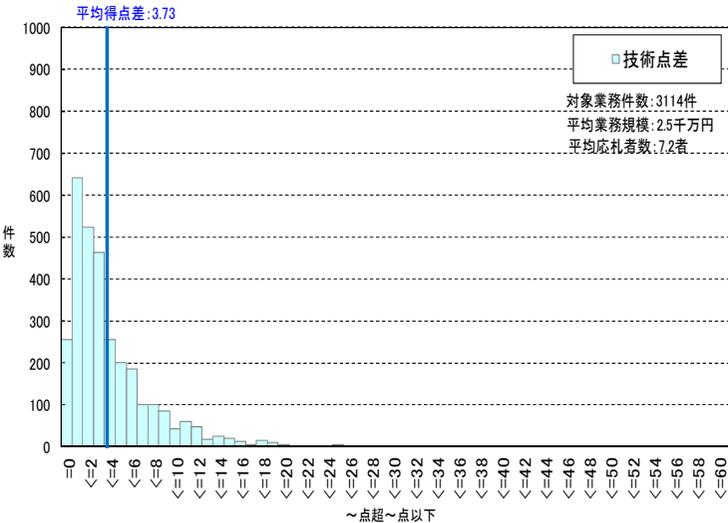
(8) 技術点1位と2位の得点差分布 (配点比率別：平成24年度)

- ・技術点の1位と2位の差の分布は、1:1、1:3は「0～1点」、1:2は「1～2点」にピークがある。
- ・平均得点差は、1:1が約3.7点、1:2が約4.6点、1:3が約4.0点となっている。
- ・ゼロ点差(1同点)は、1:1は8.2%、1:2は8.5%、1:3は2.7%存在する。

H24年度 価格:技術=1:1
技術点の1位と2位の点数差(全業種合計)

H24年度 価格:技術=1:2
技術点の1位と2位の点数差(全業種合計)

H24年度 価格:技術=1:3
技術点の1位と2位の点数差(全業種合計)



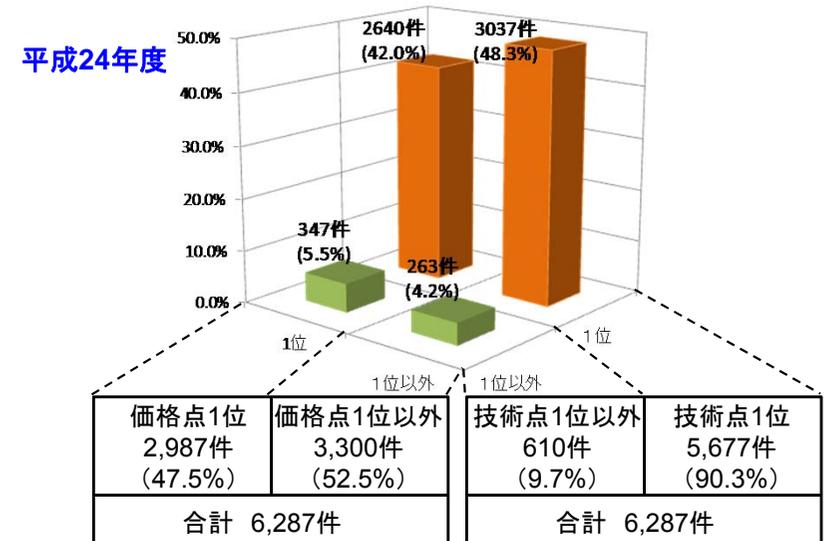
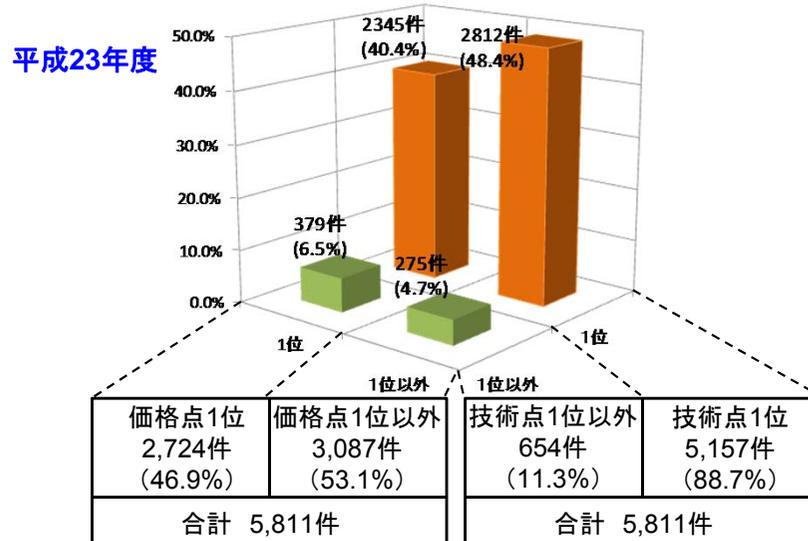
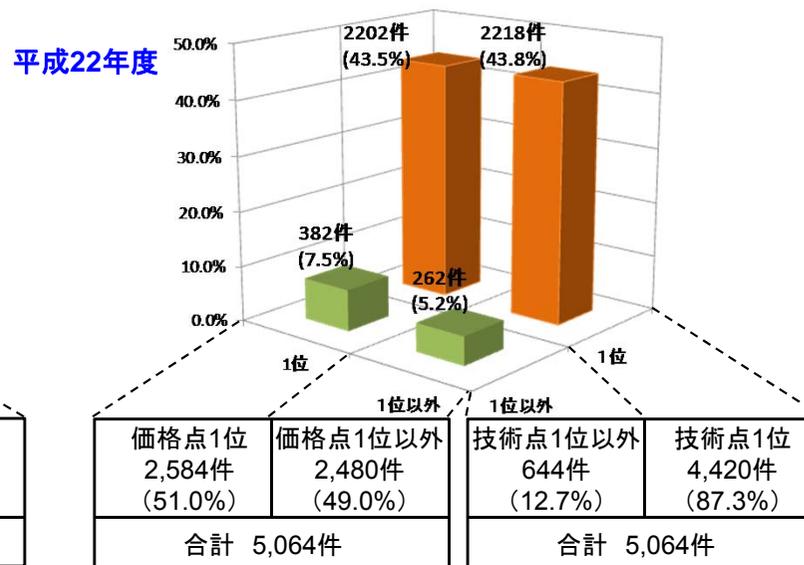
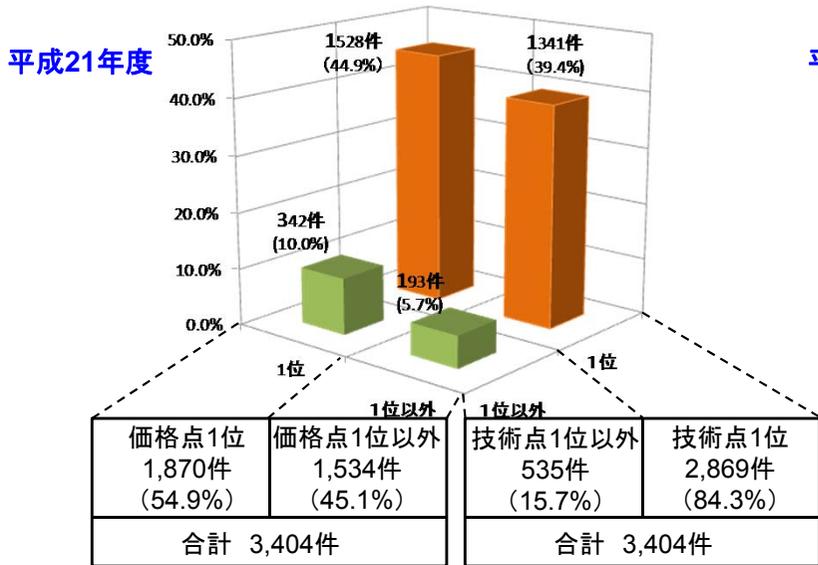
注1) 北海道+8地方整備局の業務を対象。(港湾・空港関係を除く)
注2) 入札価格が予定価格以下の業者が2者以上の業務で分析

3. 総合評価落札方式の運用実態

(9) 落札者の状況 (順位評価：全体)

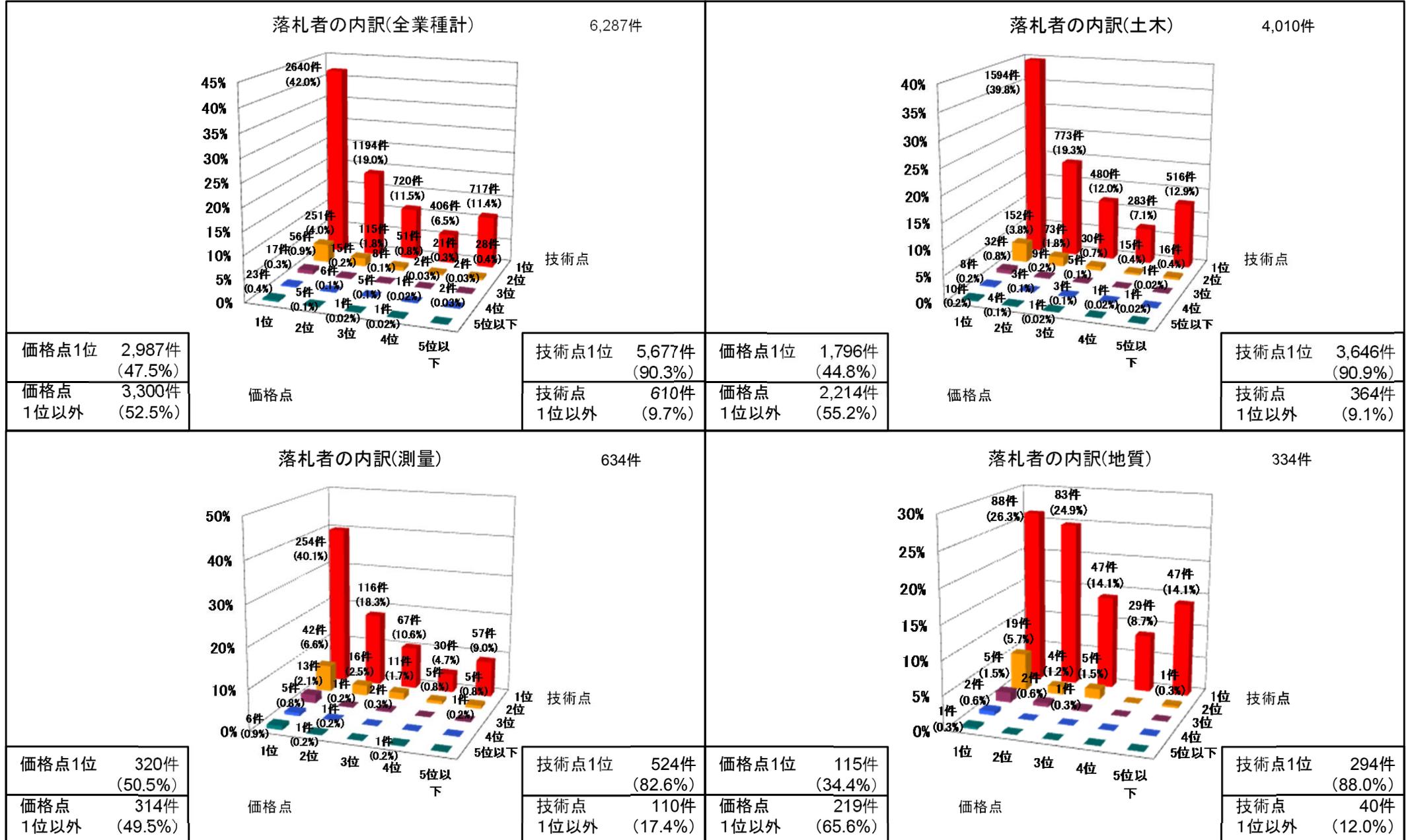
- ・価格点1位の者を含め、技術点1位の者が落札した割合は、経年的に増加しており、平成24年度は90.3%であった。
- ・平成24年度の価格点1位以外の者が落札した割合は、平成23年度と同水準の52.5%であった。
- ・主要3業種で技術点1位の者が落札した割合は、平成24年度は、土木90.9%、測量82.6%、地質88.0%となった。
- ・主要3業種でも価格点1位以外の者が落札した割合が高く、土木55.2%、測量49.5%、地質65.6%となった。

総合評価落札方式 落札者の内訳 (全業種合計)



3. 総合評価落札方式の運用実態

(10) 落札者の状況（順位評価：全業種計/土木/測量/地質）（平成24年度）



※対象は北海道開発局および8地方整備局発注の業務(港湾・空港を除く)

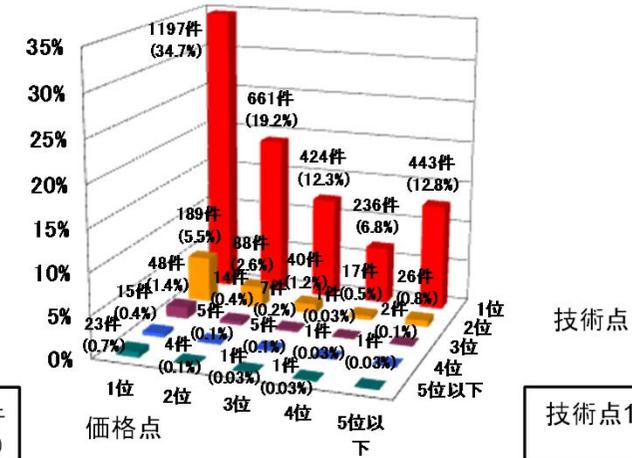
※土木、測量、地質は発注者支援業務を除く

3. 総合評価落札方式の運用実態

(11) 落札者の状況（順位評価：配点比率別）（平成24年度）

- ・全ての配点比率において、技術点1位の者が落札した割合は80%以上で、1:2で95.6%、1:3で97.5%に達する。
- ・技術点の割合と最低価格者（価格点評価点1位）が落札した割合に関して、明確な関係は見られない。（1:1で42.7%、1:2で54.5%、1:3で27.7%）

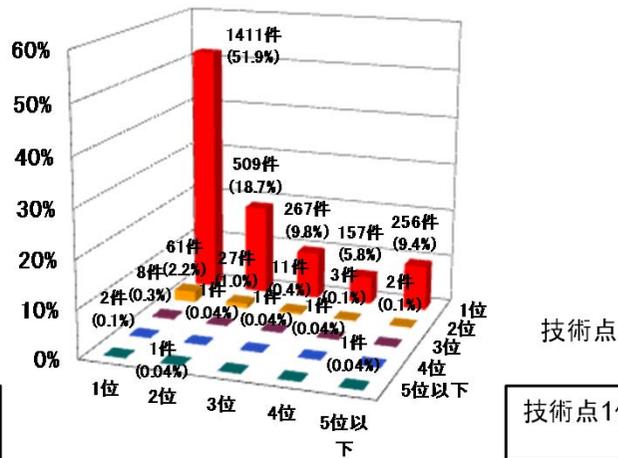
落札者の内訳(1:1) 3,449件



価格点1位	1,472件
	(42.7%)
価格点1位以外	1,977件
	(57.3%)

技術点1位	2,961件
	(85.9%)
技術点1位以外	488件
	(14.1%)

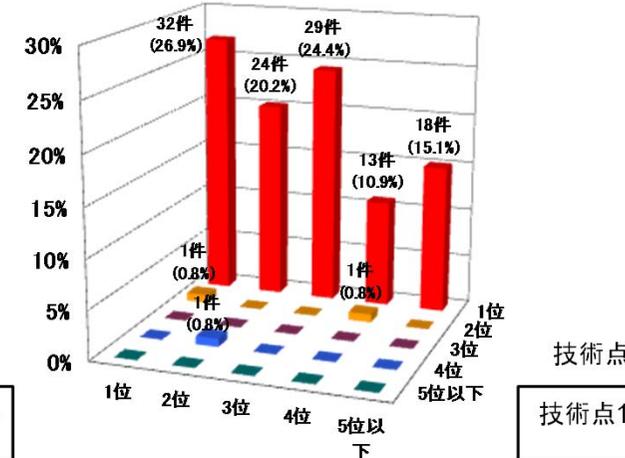
落札者の内訳(1:2) 2,719件



価格点1位	1,482件
	(54.5%)
価格点1位以外	1,237件
	(45.5%)

技術点1位	2,600件
	(95.6%)
技術点1位以外	119件
	(4.4%)

落札者の内訳(1:3) 119件



価格点1位	33件
	(27.7%)
価格点1位以外	86件
	(72.3%)

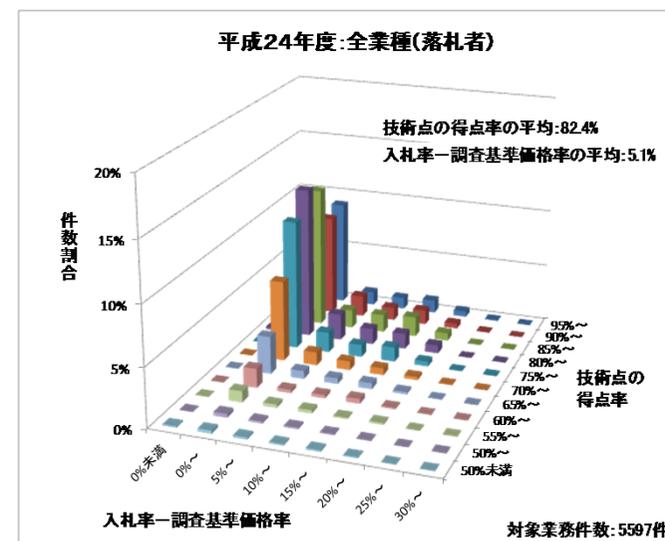
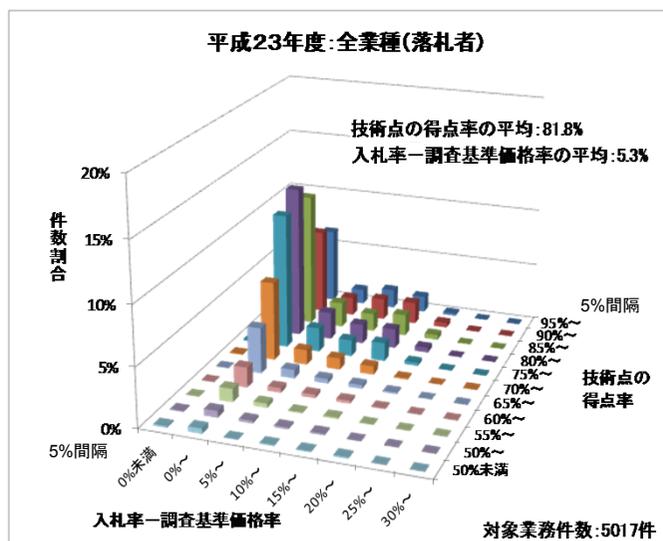
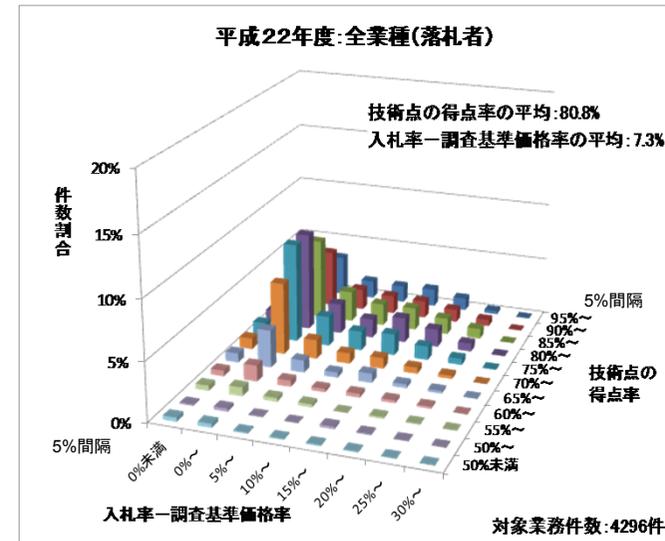
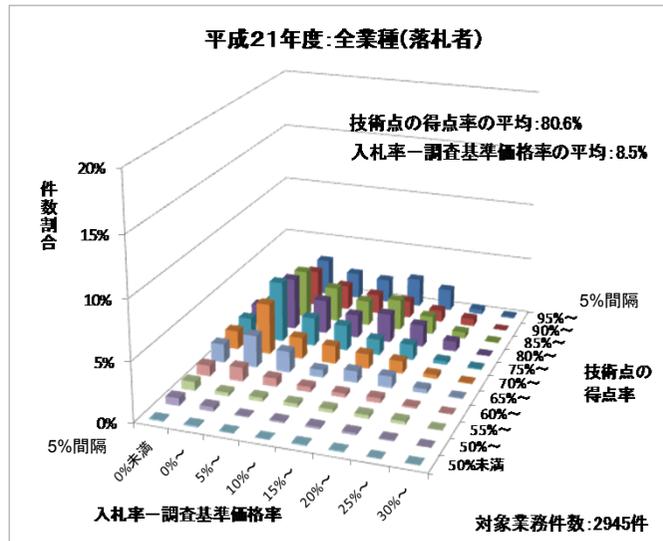
技術点1位	116件
	(97.5%)
技術点1位以外	3件
	(2.5%)

※対象は北海道開発局および8地方整備局発注の全業種の合計(港湾・空港を除く)

3. 総合評価落札方式の運用実態

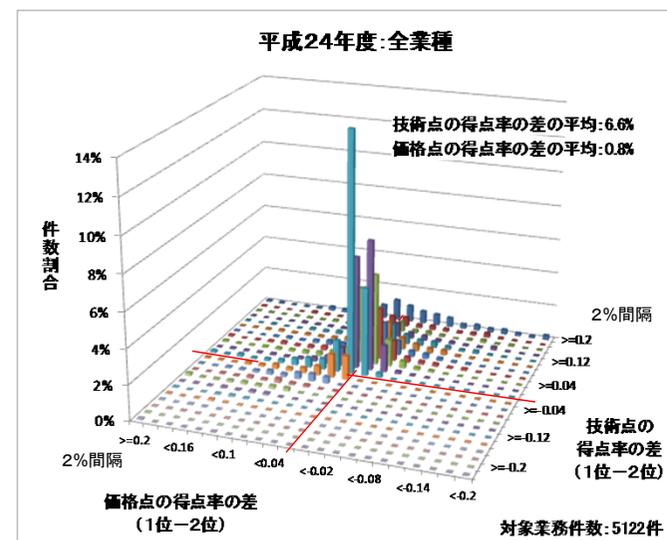
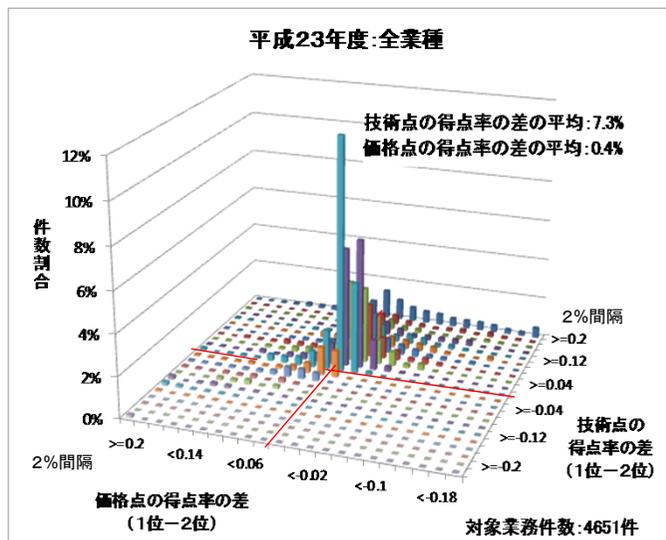
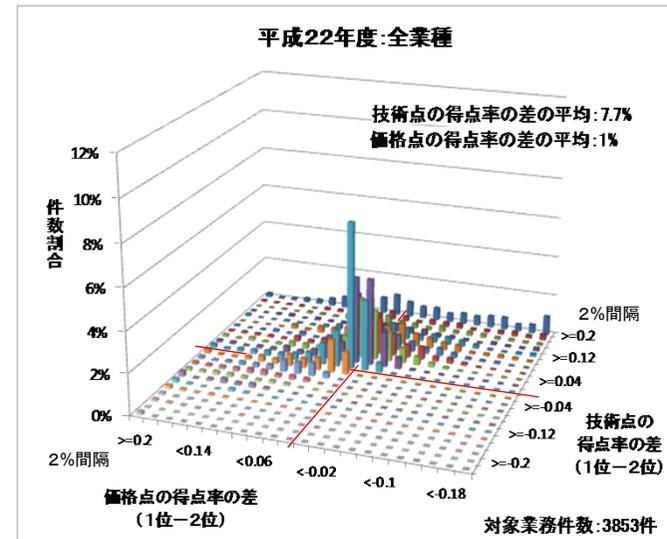
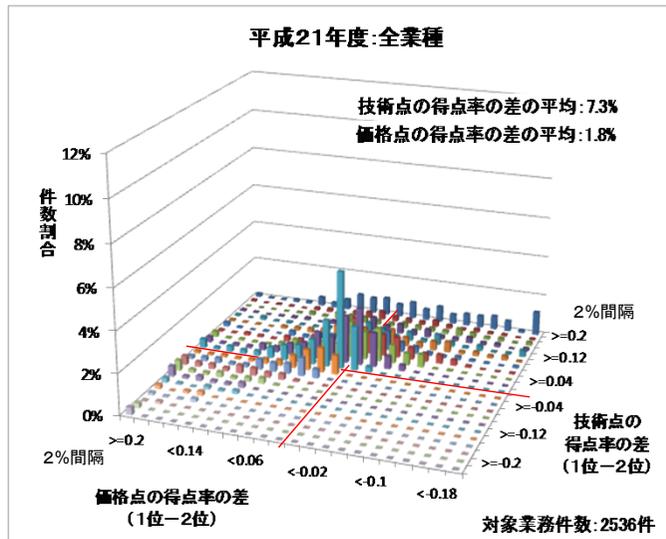
(12) 落札者の「入札率-調査基準価格率」と「技術点の得点率」の関係（経年変化）

- ・落札者の入札率と調査基準価格率の差は年々縮小しており、調査基準価格付近での落札が多くなっている。
- ・技術評点の得点率は、経年的に75～90%の間への集中度が高まっている。



(13) 落札者(評価値1位)と次点者(評価値2位)の「価格点の得点率差」と「技術点の得点率差」の関係(経年変化)

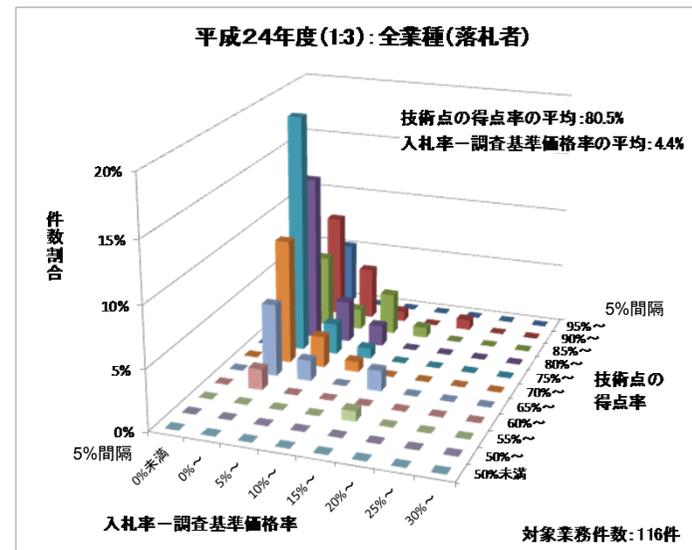
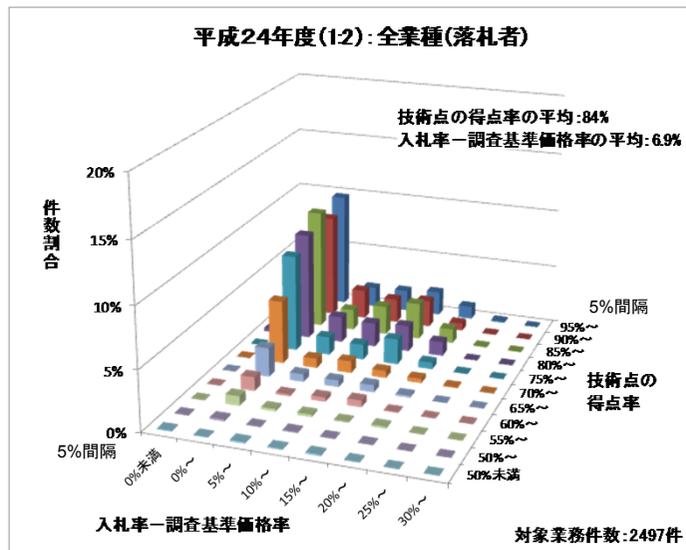
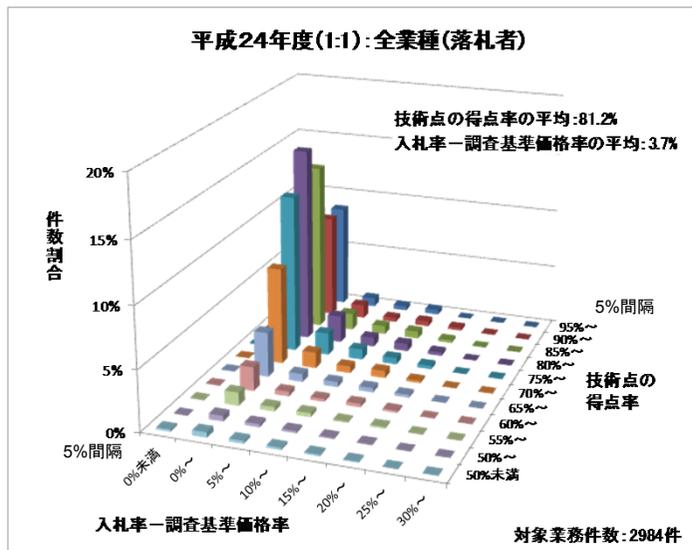
・落札者と次点者の評価値(総合点)の差は年々縮小してきている。技術評価値及び価格評価値はともに、年々、落札者の点数が次点者をわずかに上回る箇所集中する傾向が見受けられる。



注1) 北海道+8地方整備局の業務を対象。(港湾・空港関係を除く) 注2) 入札価格が予定価格以下の業者が2者以上の業務で分析

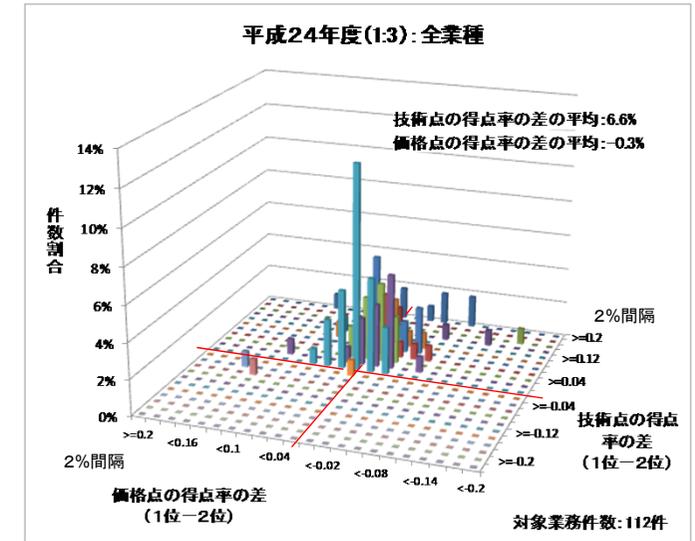
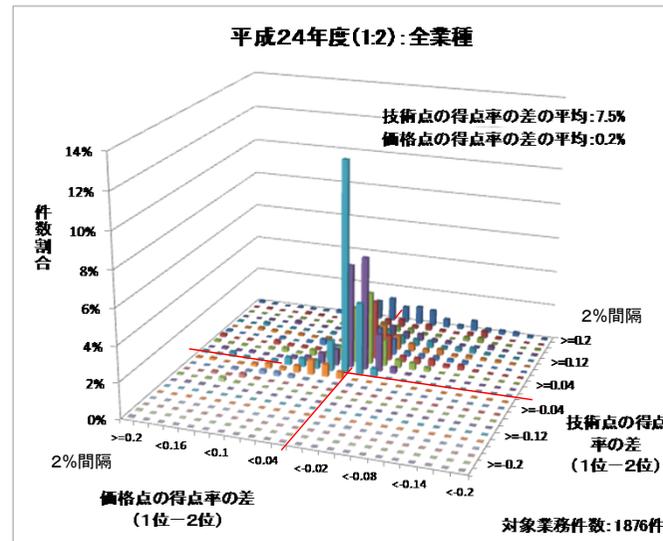
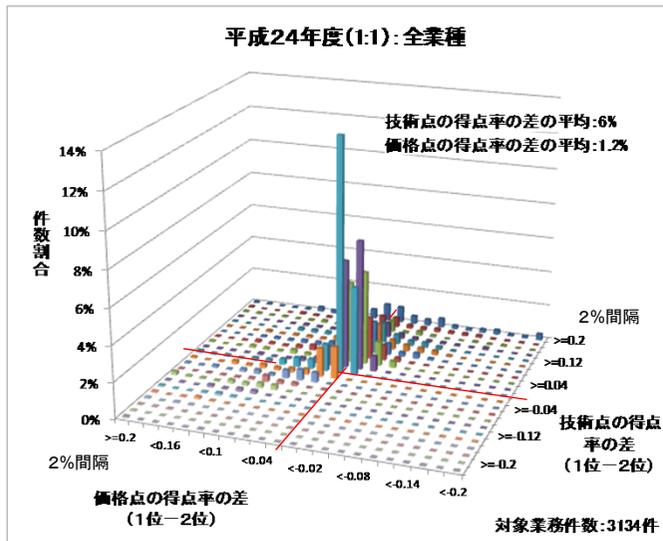
(14) 落札者の「入札率-調査基準価格率」と「技術点の得点率」の関係（配点比率別） （平成24年度）

- ・落札者の価格点については、配点比率にかかわらず調査基準価格付近に集中しているが、技術点の割が高まるほど、その傾向は緩やかとなり、技術点の影響が強くなっている。
- ・落札者の技術点の得点率については、1:1は75~90%、1:2は75~95%、1:3は70~75%に集中している。集中の程度は、1:1と1:3は高いが、1:2は緩やかとなっている。



(15) 落札者(評価値1位)と次点者(評価値2位)の「価格点の得点率差」と「技術点の得点率差」の関係(配点比率別)(平成24年度)

- 配点比率にかかわらず、落札者と次点者の技術点及び価格点の双方で僅差の箇所での集中度が高い。ただし、その集中度は、配点比率が高くなるほど、その傾向は緩やかとなる。

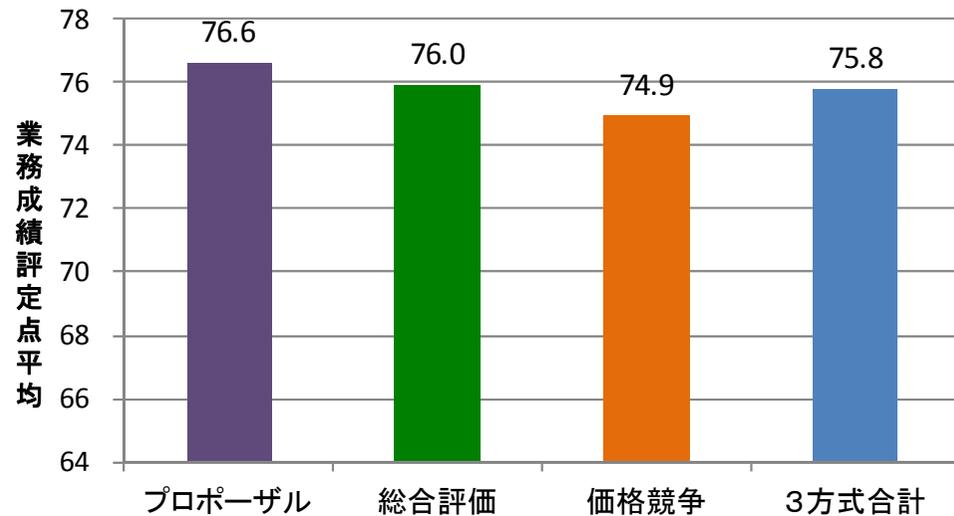


4. 業務成績の関係(平成24年度)

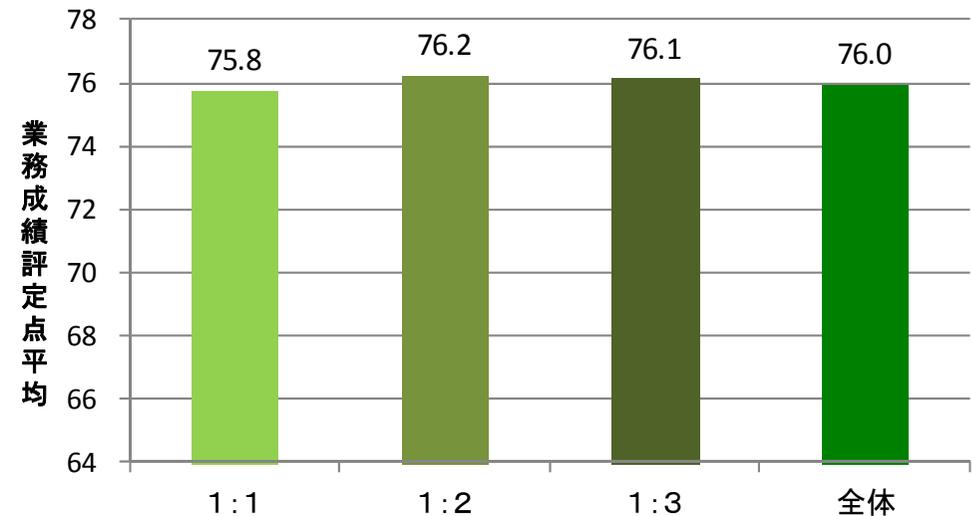
(1) 調達方式・配点比率と業務成績評定点の関係

- ・平成24年度のプロポーザル方式の業務成績表定点平均は76.6点、総合評価落札方式の業務成績評定点平均は76.0点となった。これは価格競争(業務成績評定点平均74.9点)に比して、1.7点(プロポーザル)、1.1点(総合評価)高い得点となっている。
- ・総合評価落札方式における業務成績評定点平均は、価格点と技術点の比率が1:2と1:3の業務の方が1:1の業務に比べて高くなる傾向にある。

調達方式別評定点平均



価格点:技術点比率別評定点平均



※)北海道+8地方整備局の業務を対象。(港湾・空港関係を除く)

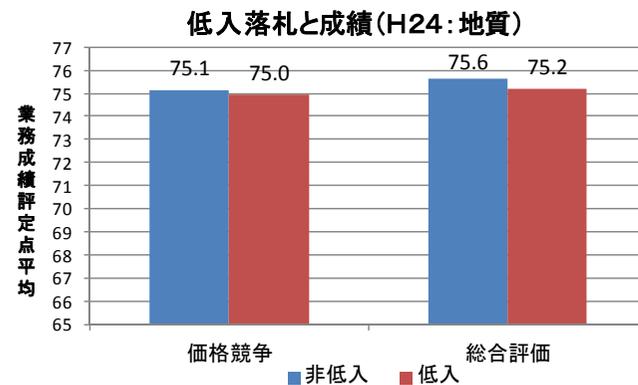
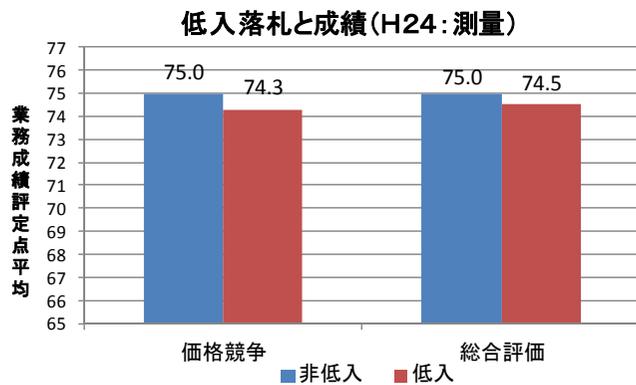
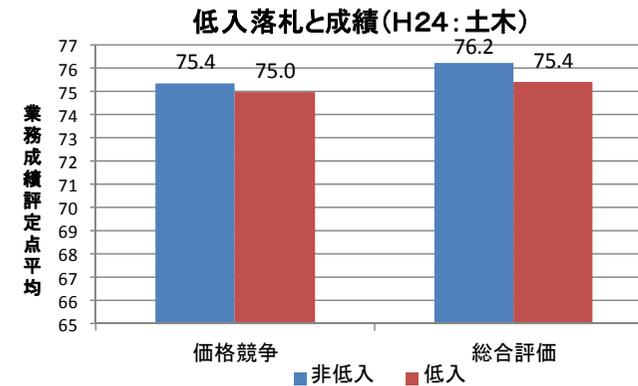
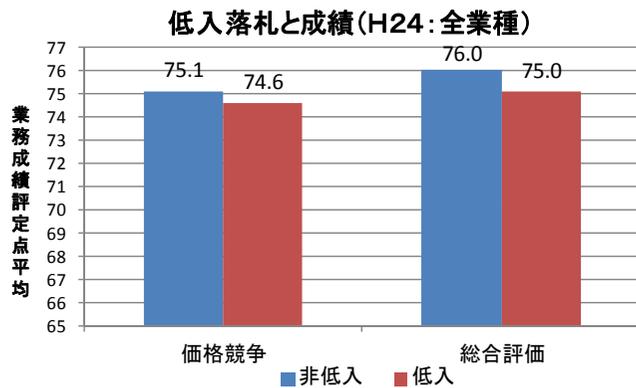
※)分析対象は、全業種(土木、測量、地質、建築、補償、発注者支援)で、業務成績評定点のある業務。

プロポーザル方式 2463件、総合評価落札方式(1:1、1:2、1:3) 4785件(2842件、1838件、105件)、価格競争 3203件。

4. 業務成績の関係(平成24年度)

(2) 低入落札・非低入落札と業務成績評定点

- ・低入落札者と非低入落札者の平均業務成績評定点を比較すると、価格競争と総合評価ともに低入落札者の業務成績評定点が低い。
- ・主要3業種について低入落札者と非低入落札者の平均業務成績評定点を比較すると、主要3業種の価格競争と総合評価ともに低入落札者の業務成績評定点は低い。



※ 低入落札業務は、予定価格が1000万円超の業務では、落札価格が調査基準価格を下回る業務、予定価格が1000万円以下の業務は落札率が75%を下回る業務とした。

※ 土木、測量、地質は発注者支援を除く